

PASSION
FOR THE
BEST

グローバル相場展望と投資戦略 ～投資マネーの二極化の動きは今後も続くのか？～

2018年7月12日

投資情報部 シニアストラテジスト

石黒 英之



【プロフィール】
2016年3月まで国内証券で10年間、日本株ストラテジスト
業務に従事。2016年4月より大和証券株式会社に入社

【テレビ出演】
テレビ東京、NHK BS1、日経CNBC、BS JAPANなどの番組に出演

大和証券

Daiwa Securities

☆世界のマーケット環境

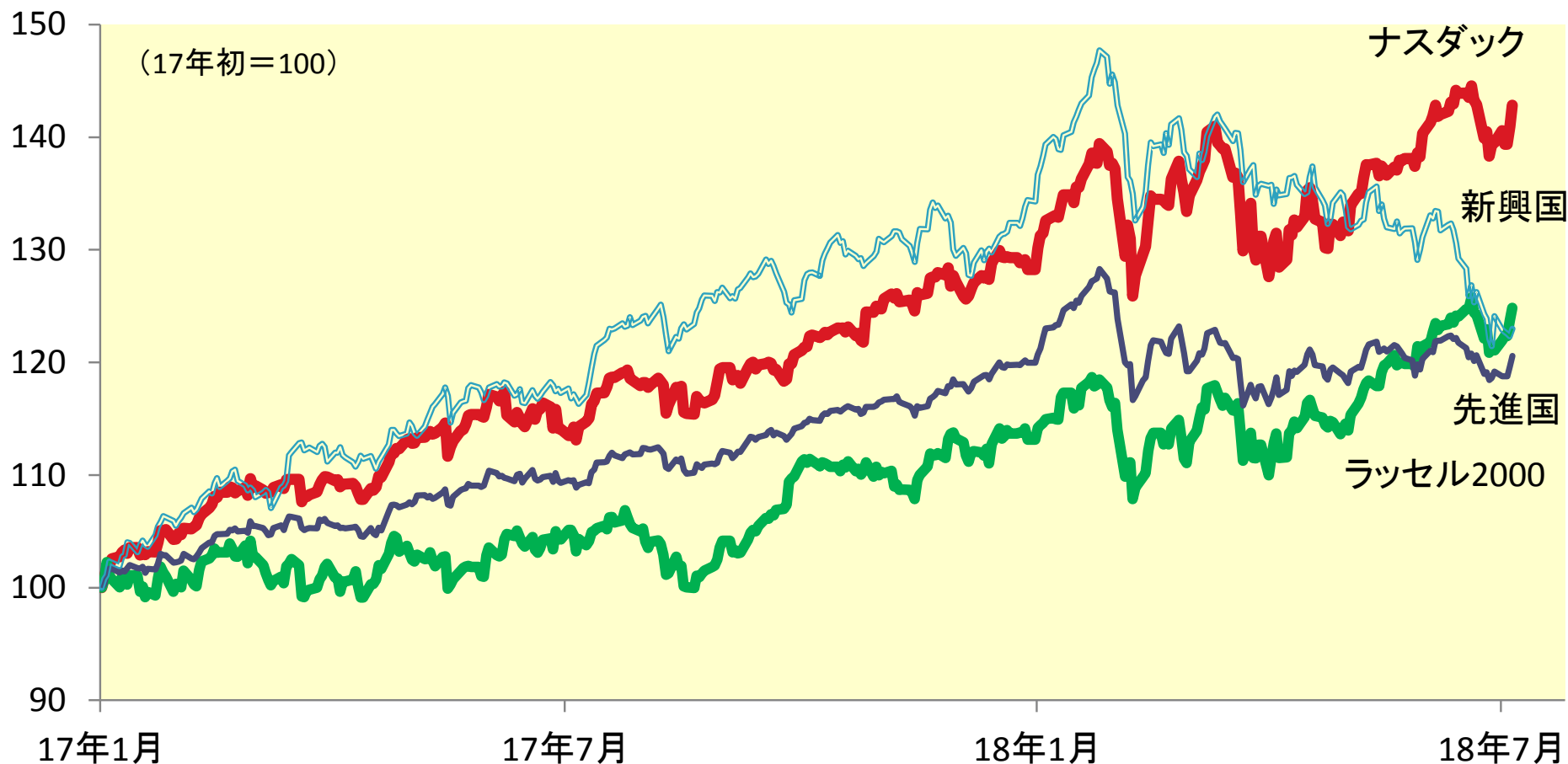
～米中貿易摩擦や

世界景気の動向に不透明感

世界の株式相場は二極化の動きへ～

二極化の動きが強まる世界の株式相場

世界の株式相場の推移（17年初＝100）

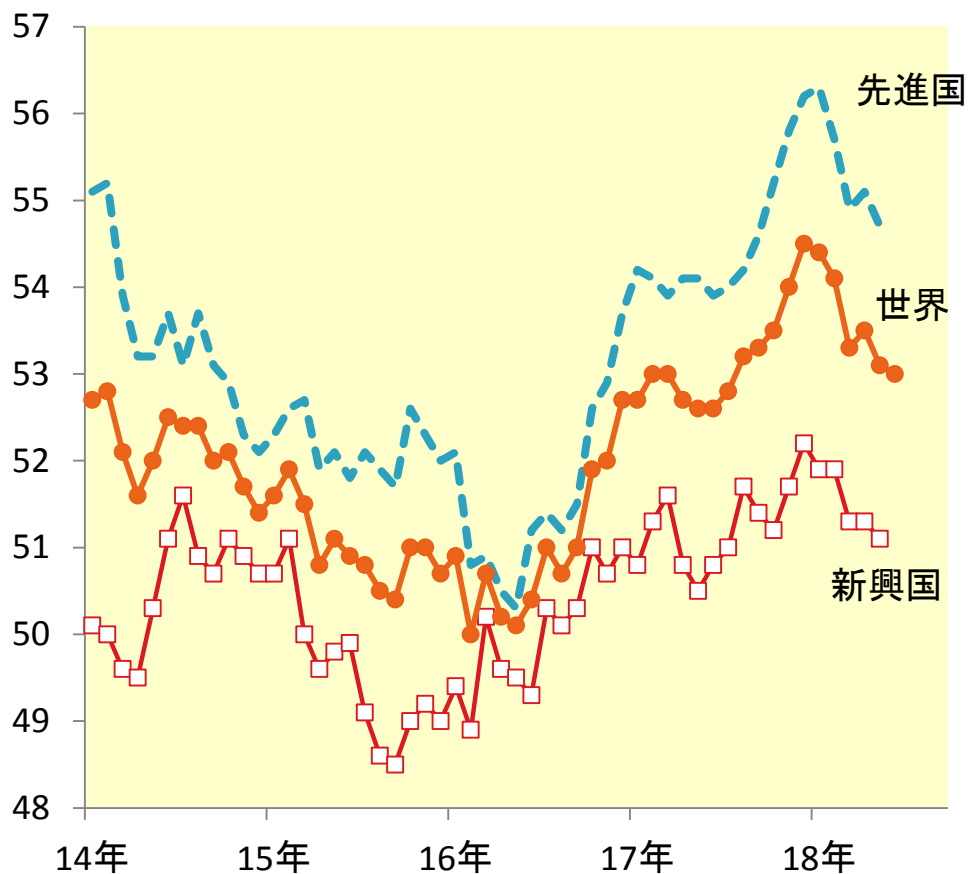


（出所）ブルームバーグより大和証券作成、7月6日まで、先進国、新興国はMSCI指数

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

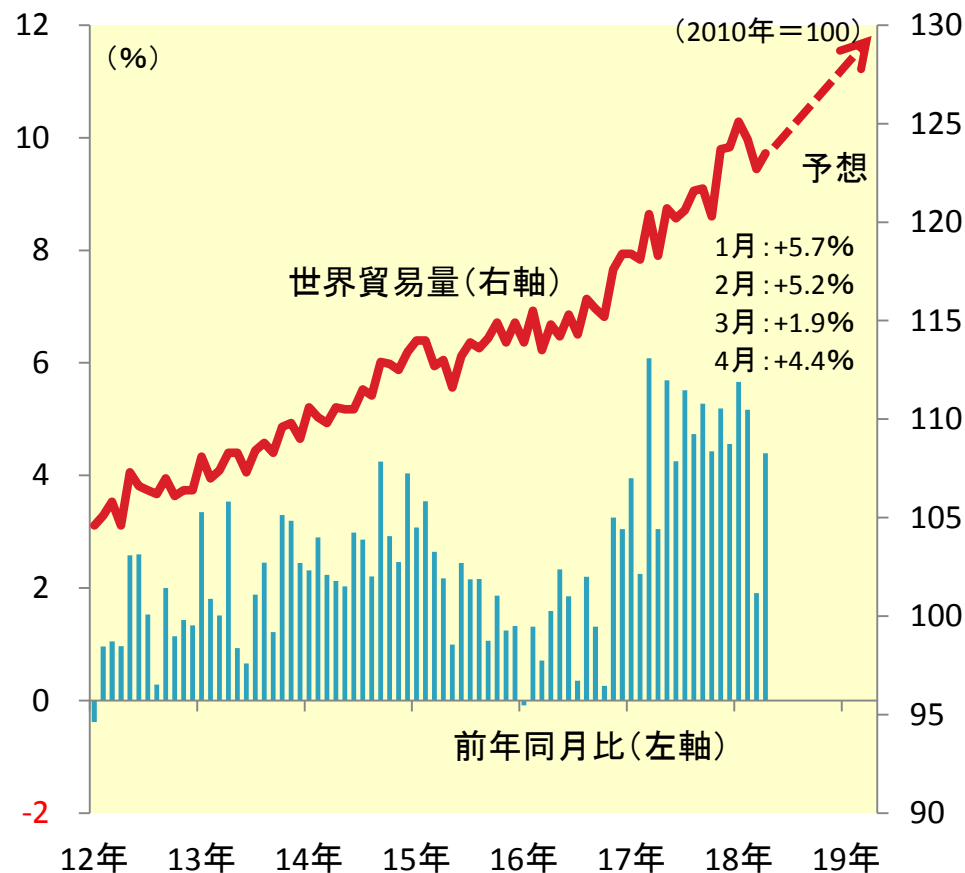
世界の景況感と実体経済の悪化が鮮明化？

世界の製造業PMI



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、世界は6月、そのほかは5月まで

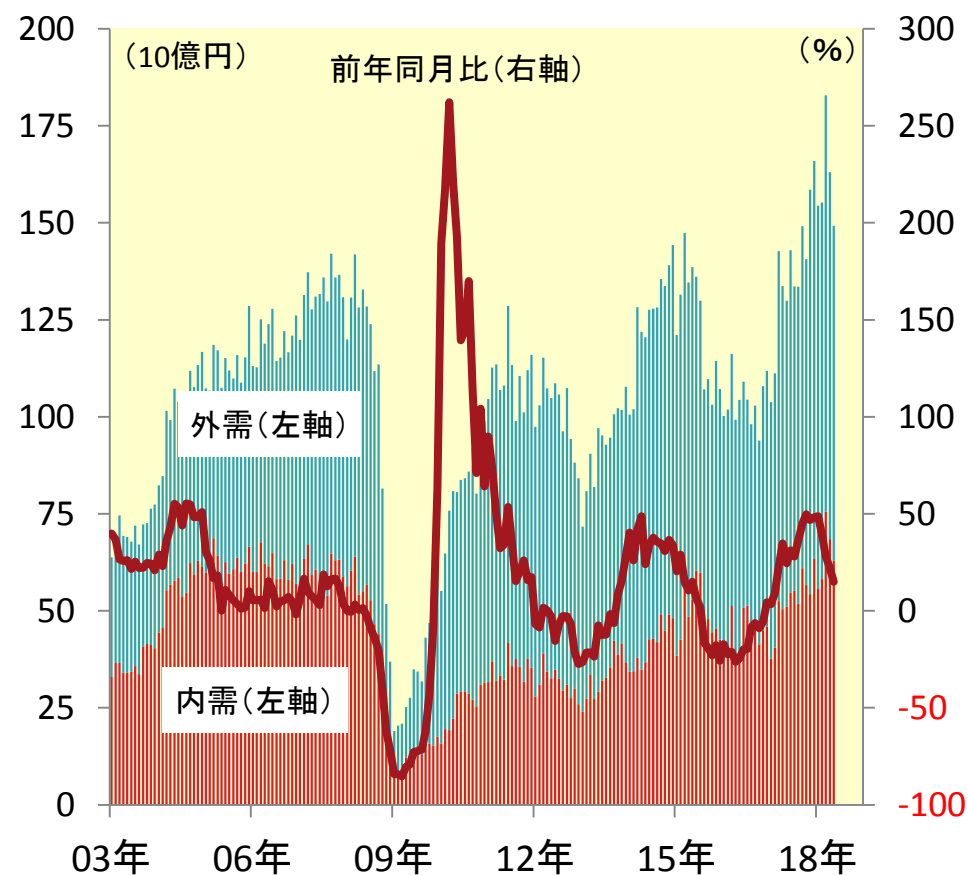
世界貿易量と前年同月比



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、18年4月まで
※予想はIMF

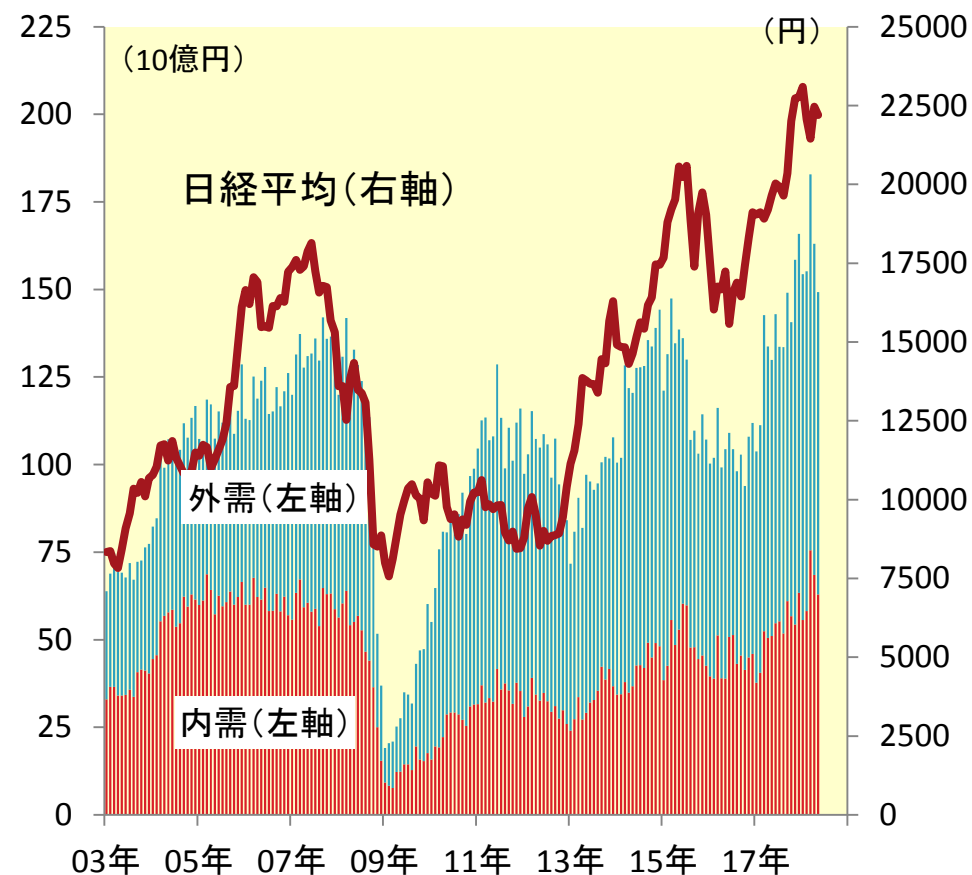
世界の設備投資の動きに一巡感も

工作機械受注と同前年同月比



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、5月まで

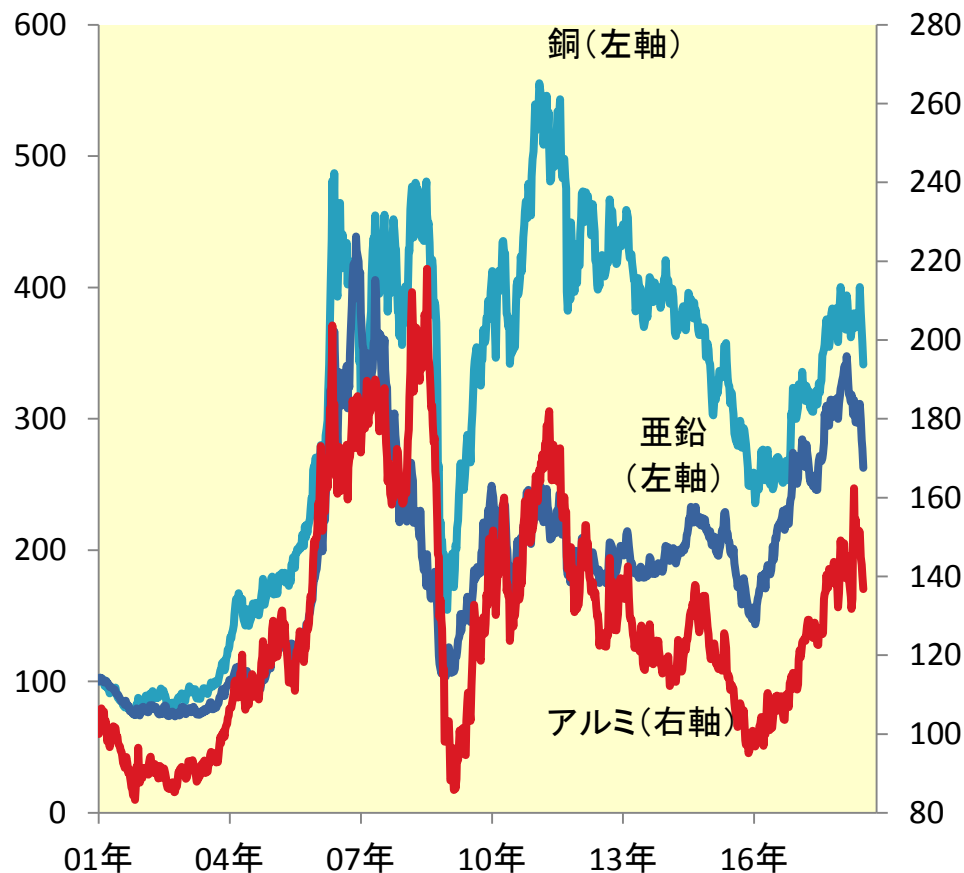
工作機械受注と日経平均



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、18年5月まで

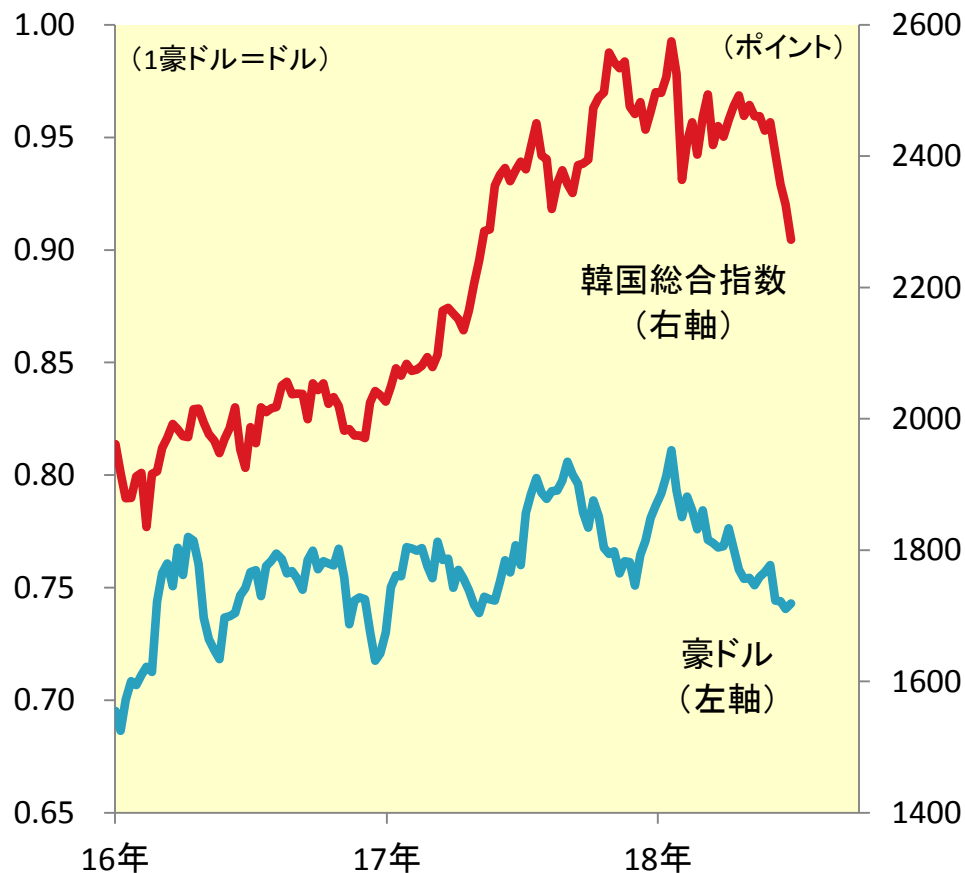
世界的な景気減速を反映する商品・株・為替の動き

銅・亜鉛・アルミ先物価格



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、7月6日まで
※01年初=100として指数化

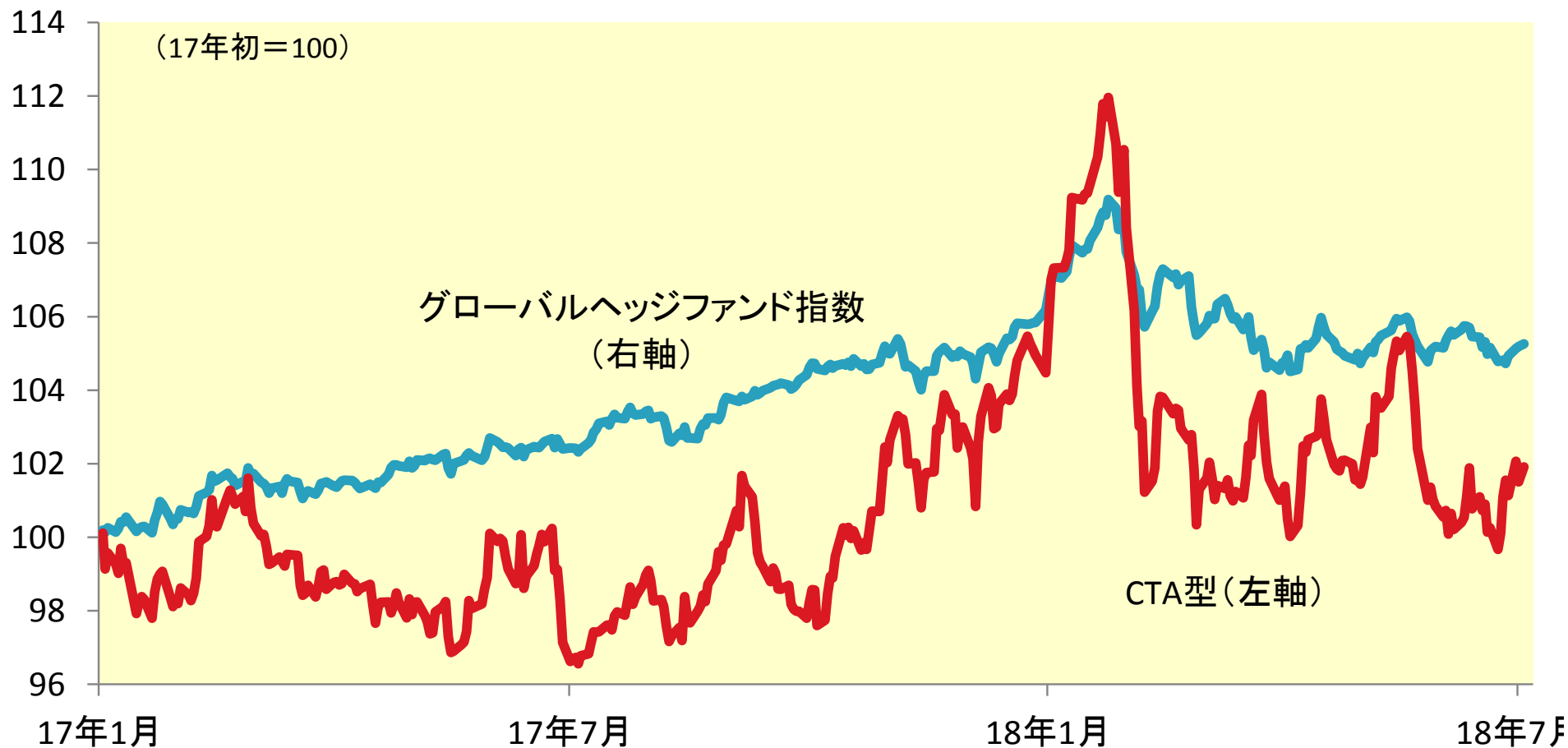
韓国総合指数と豪ドル



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、18年7月6日まで

CTA型ヘッジファンドの動向を注視

ヘッジファンド指数

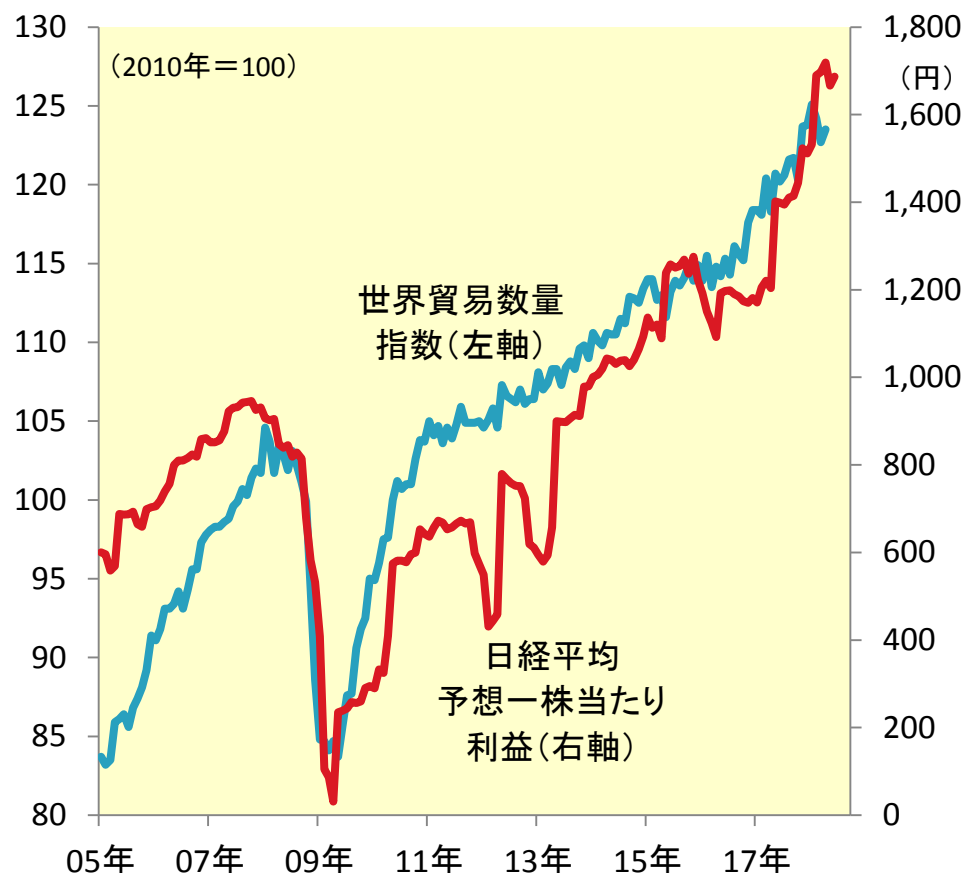


(出所)ブルームバーグより大和証券作成、7月5日まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

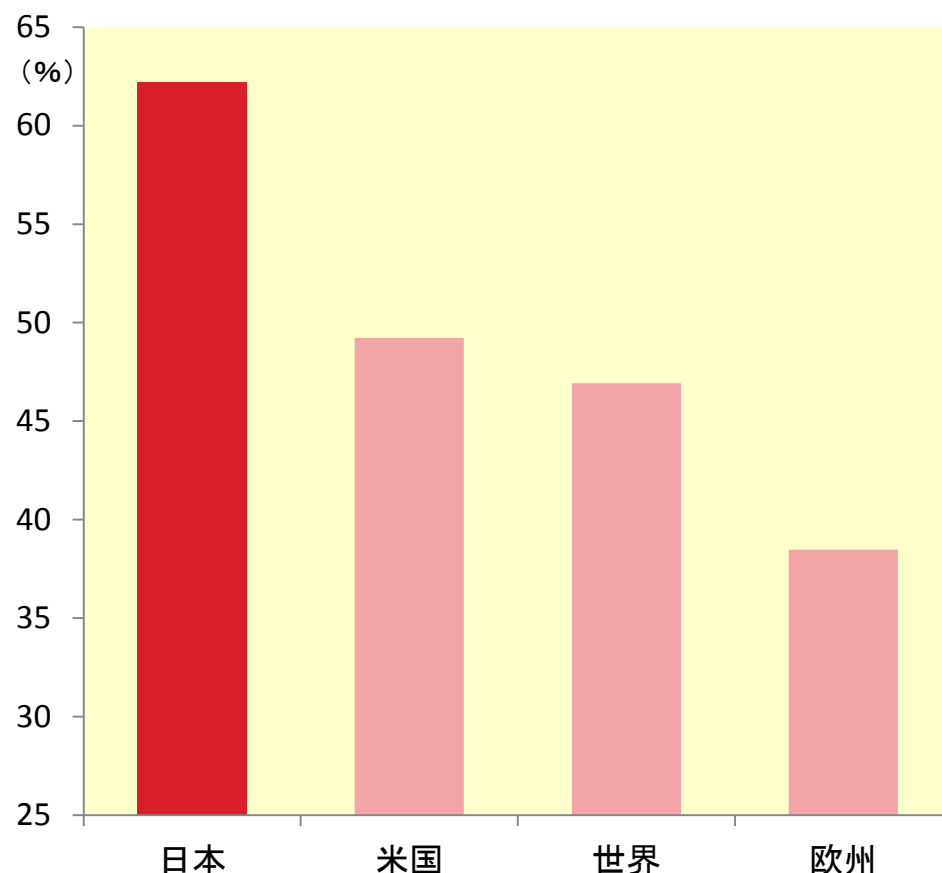
世界景気減速懸念は日本株の重しに

世界貿易数量指数と日経平均予想EPS



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、貿易数量は4月まで、一株当たり利益は7月6日まで

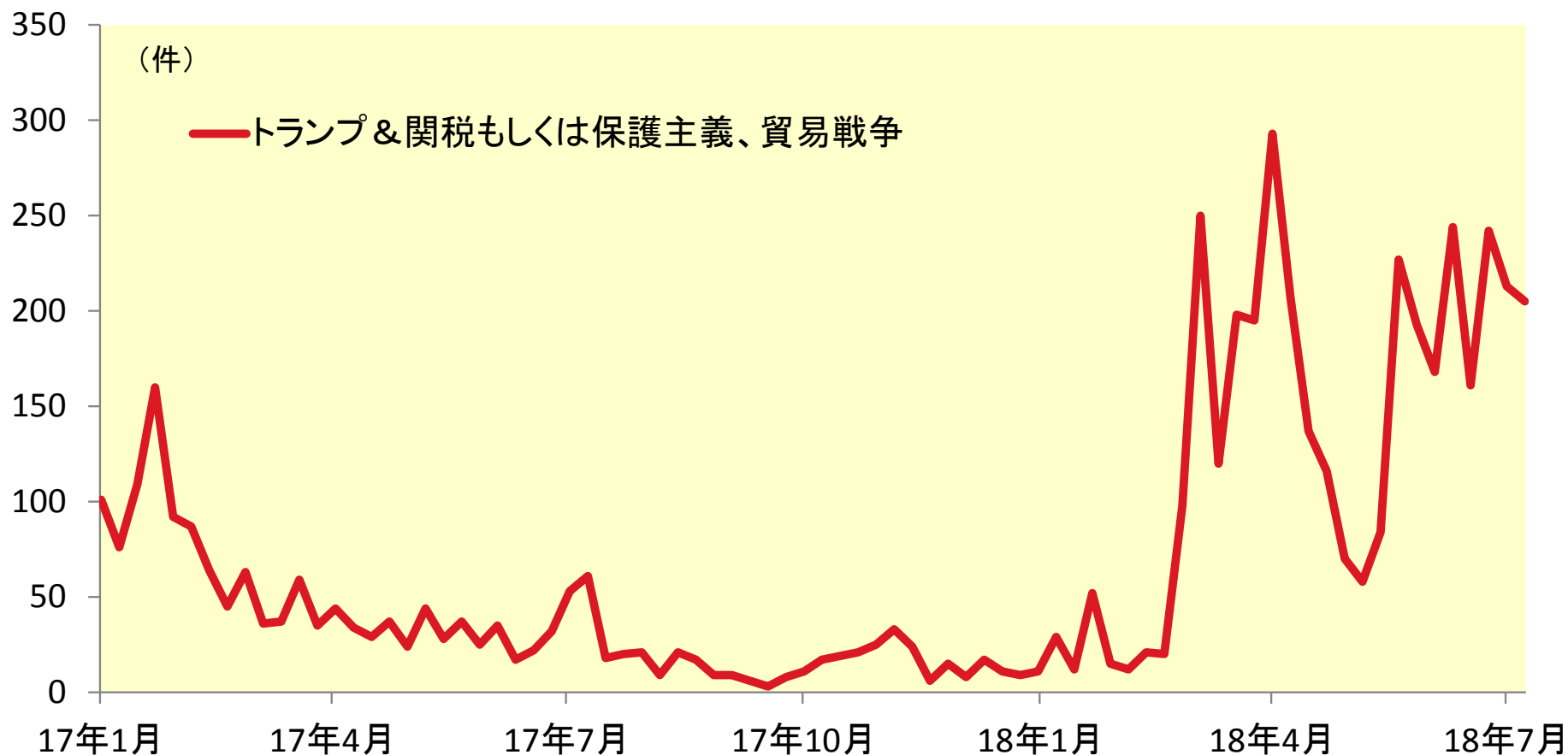
各国の景気敏感業種比率 (18年6月末時点)



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、日本:TOPIX、米国:S&P500、世界:MSCI世界株指数、欧州:STOXX600

保護主義関連ワードの動向を注視

米保護主義関連ワード記事検索（週次）

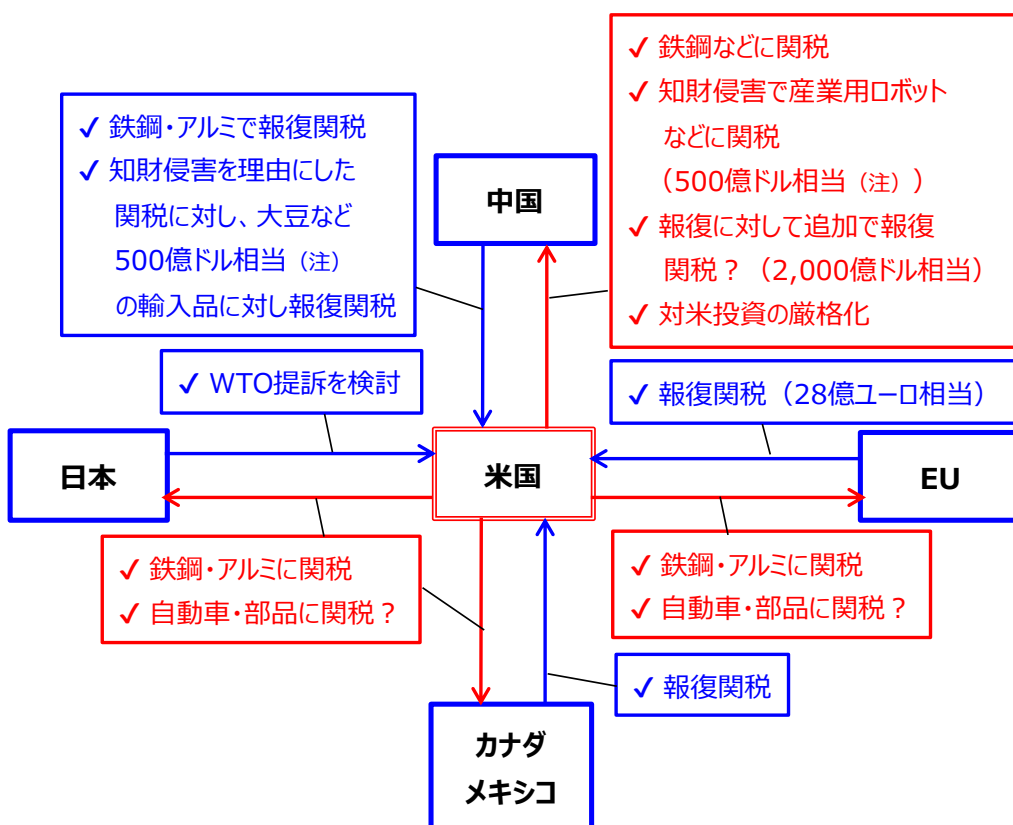


（出所）日経テレコンより大和証券作成、7月7日まで

米株式市場は保護貿易主義の強まりに敏感に反応

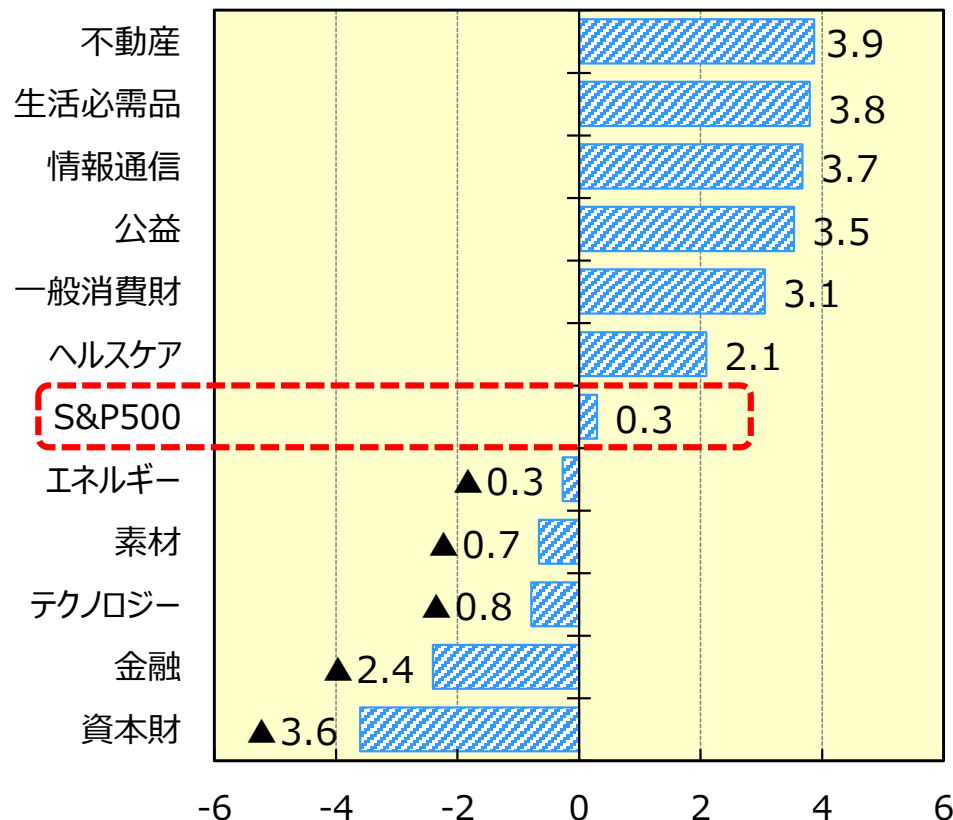
通商政策を巡り、友好国とも対立し始めた米国

米S&P500 業種別指数の騰落率（6/1～7/3）



（注）第1弾として7/6に340億ドル分を先行発動

（出所）各種資料より大和証券作成

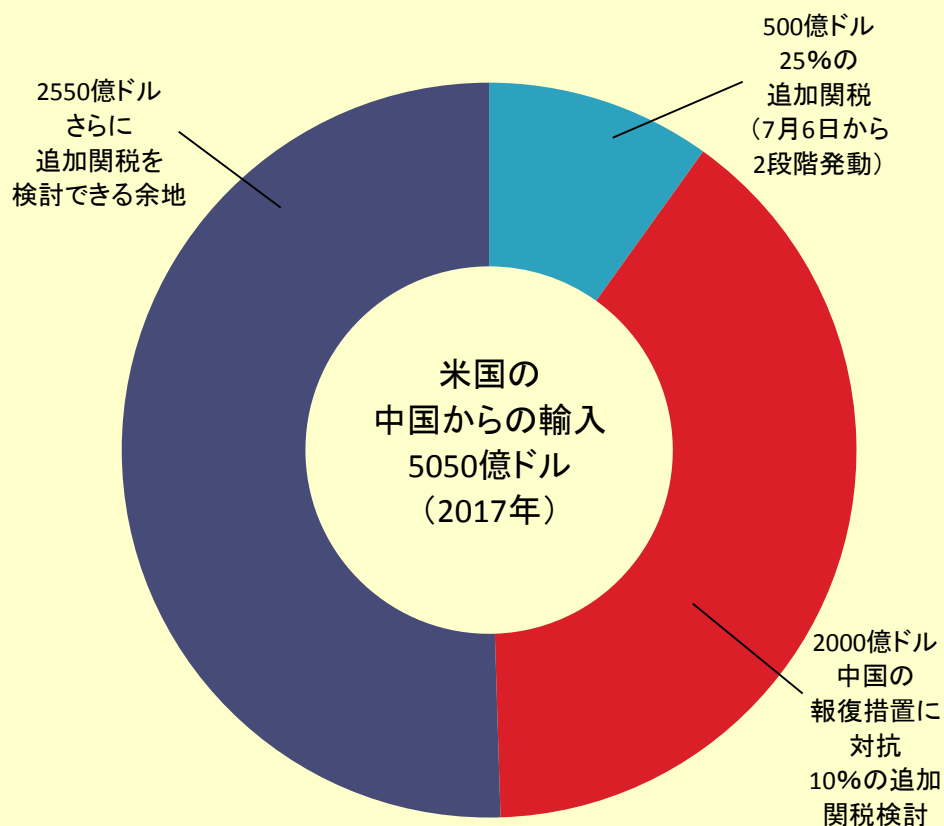


（出所）ブルームバーグより大和証券作成

(%)

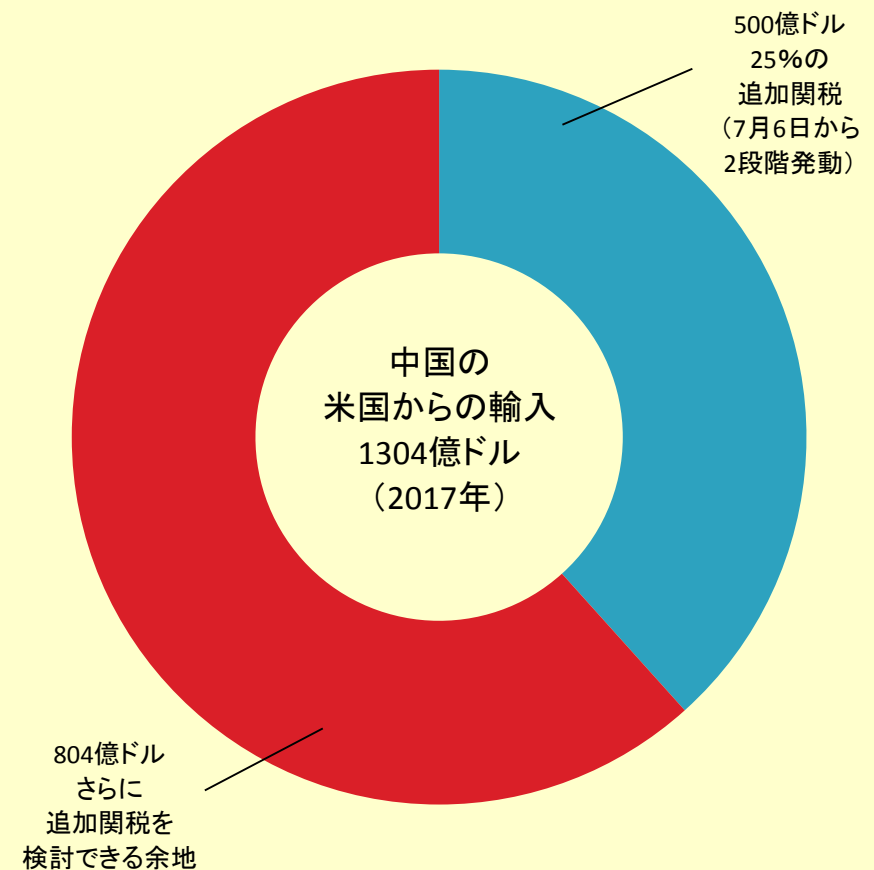
報復合戦の様相を呈する米中貿易政策を巡る動き

米国の中国からの輸入と関税政策動向



(出所)各種媒体より大和証券作成、7月5日時点

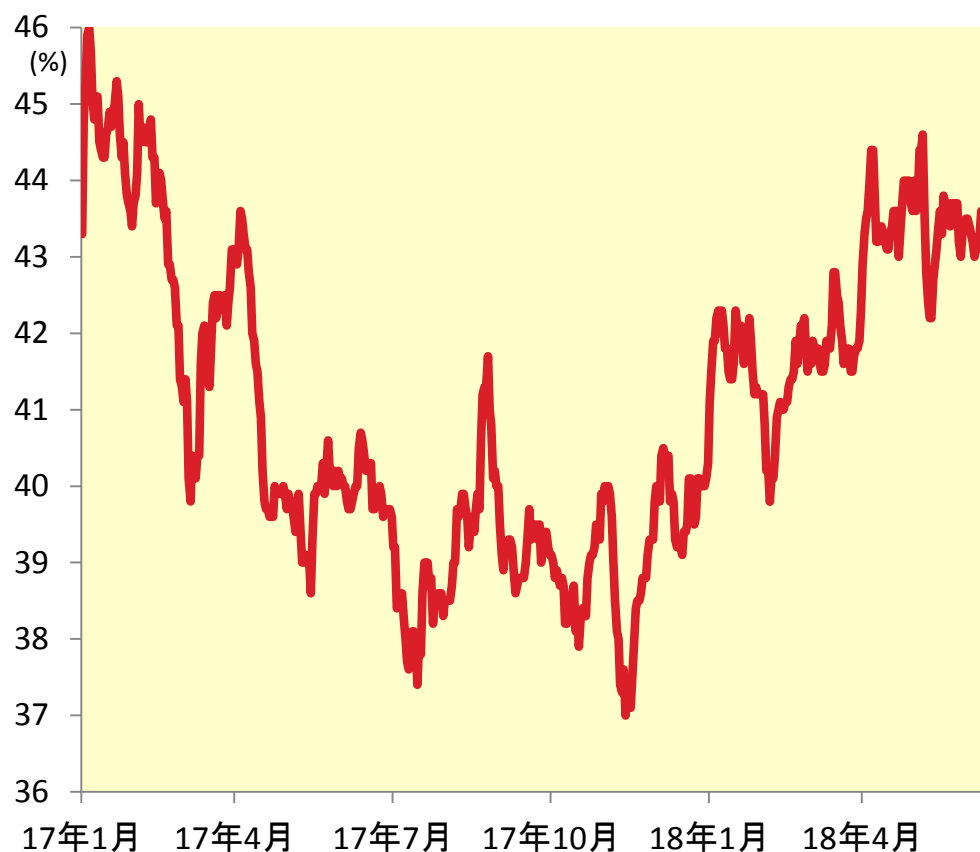
中国の米国からの輸入と関税政策動向



(出所)各種媒体より大和証券作成、7月5日時点

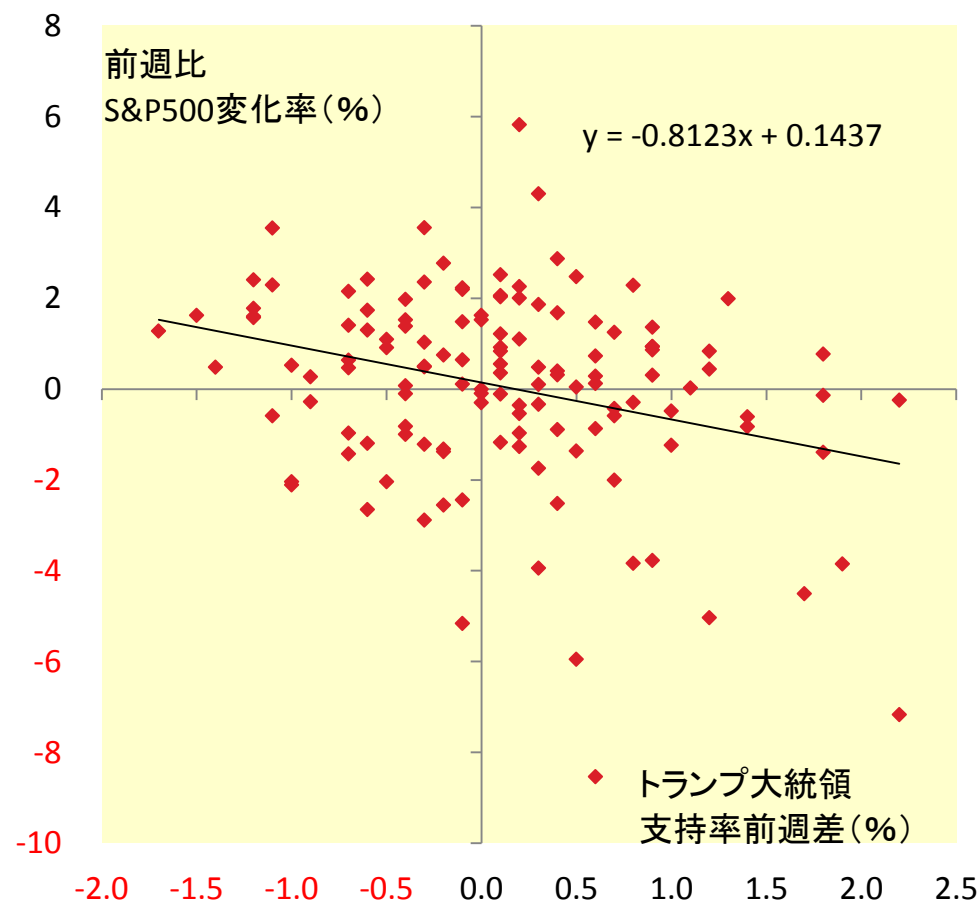
支持率上昇を狙った動きが株価にネガティブに働く可能性

トランプ大統領支持率



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、7月8日時点

トランプ大統領支持率・S&P500騰落率変化率



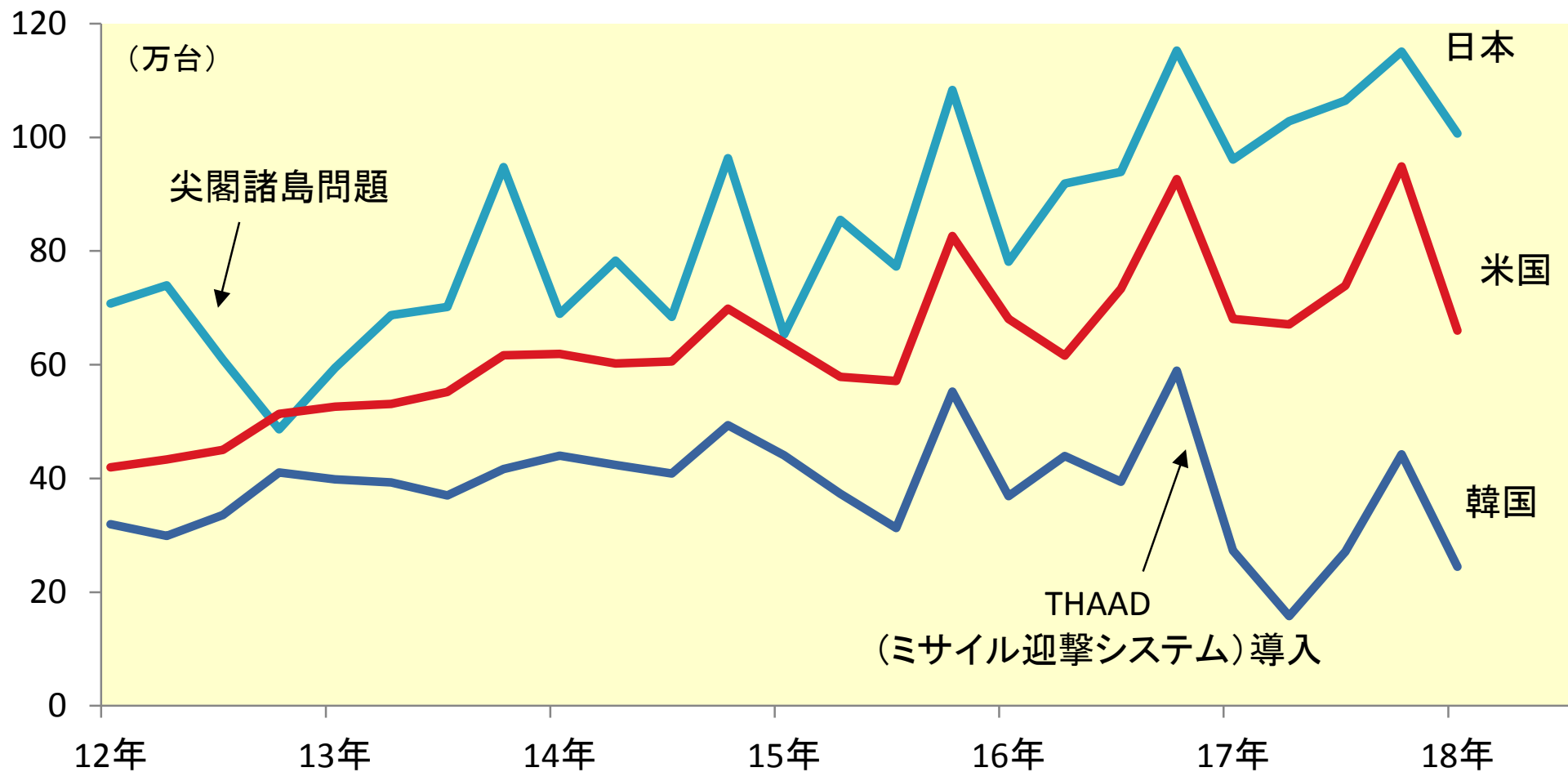
(出所)ブルームバーグより大和証券作成、7月6日時点

※5営業日前比変化率

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

中国は関税以外の対抗措置に出る可能性も

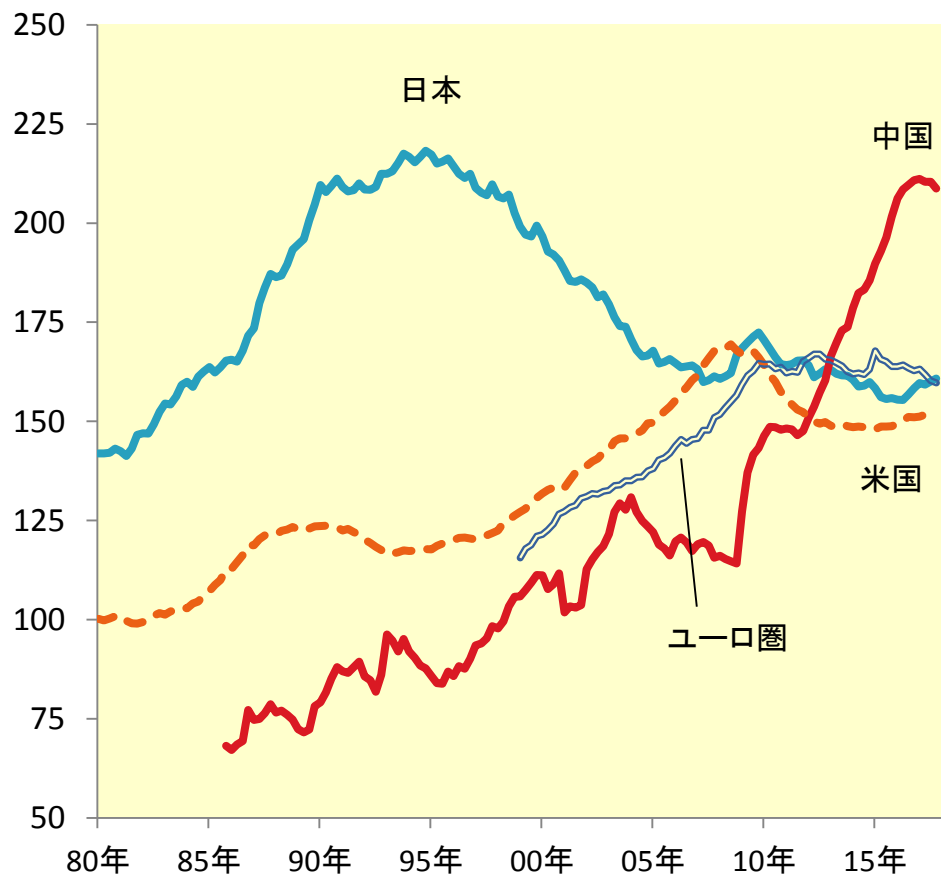
日米韓の自動車メーカーによる中国新車販売台数（四半期）



(出所) 中国汽車工業協会より大和証券作成、直近は18年1-3月期まで

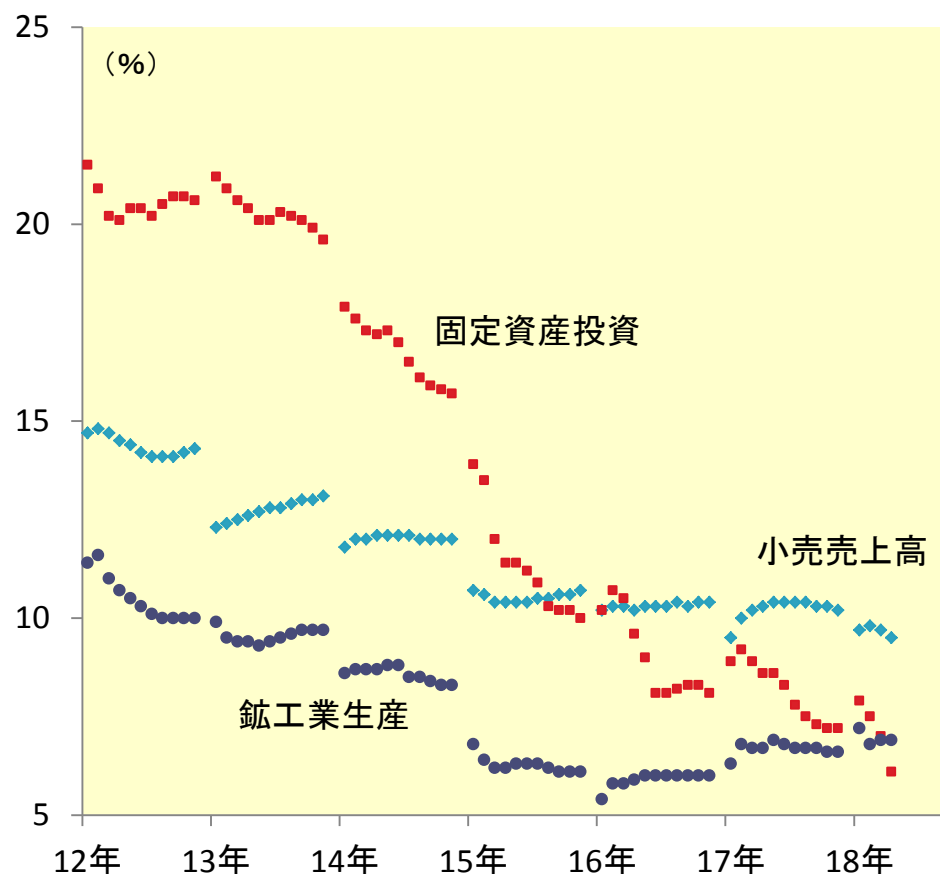
デレバレッジを進める中国は景気の下振れは避けない公算

日米欧中の民間債務対GDP比率



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、17年12月まで

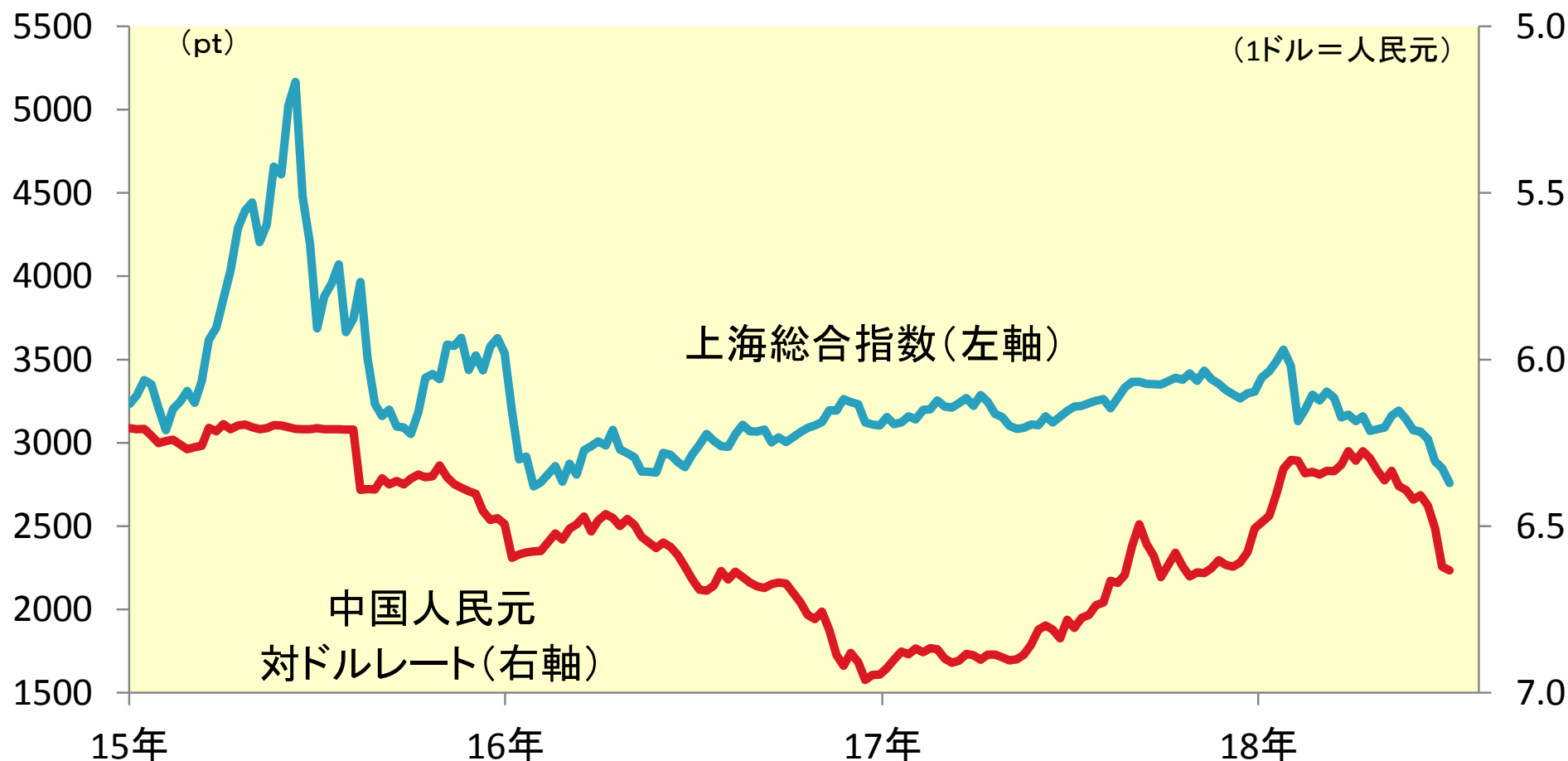
中国主要経済指標



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、5月まで。※中国は1月の統計を発表しないため、統計はいずれも年始以降の累計値の伸び率

中国の株価と為替の動向を見守る必要

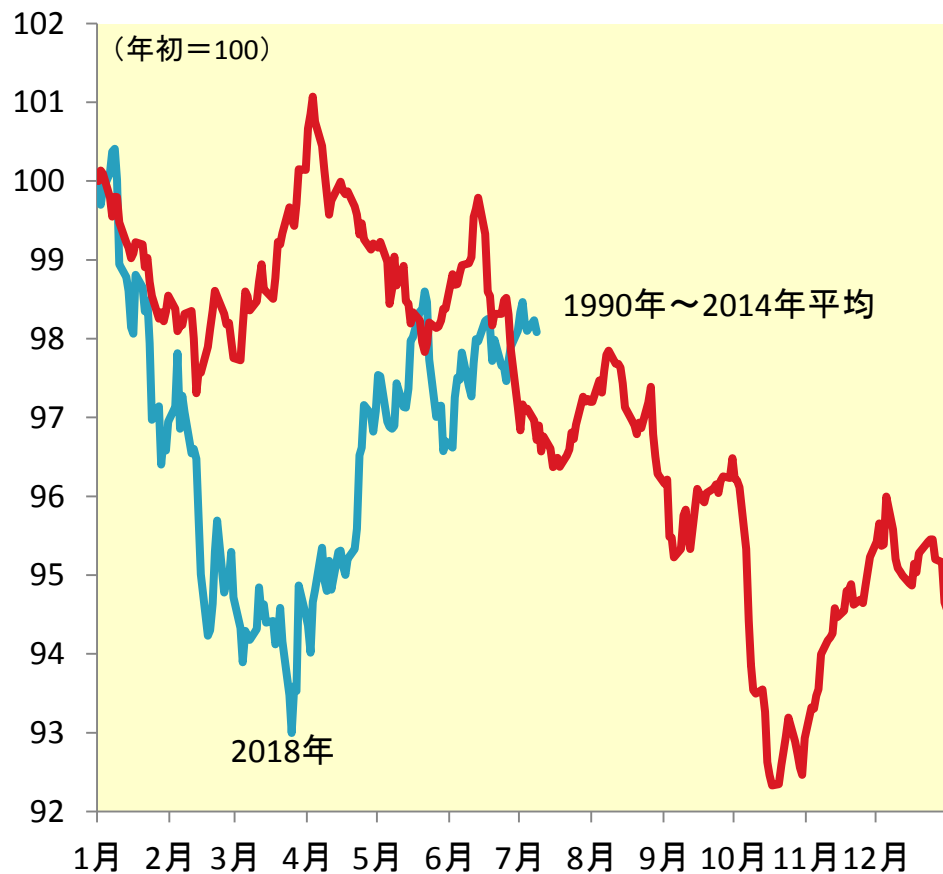
上海総合指数と中国人民元対ドルレート



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、7月6日まで、人民元は逆メモリ

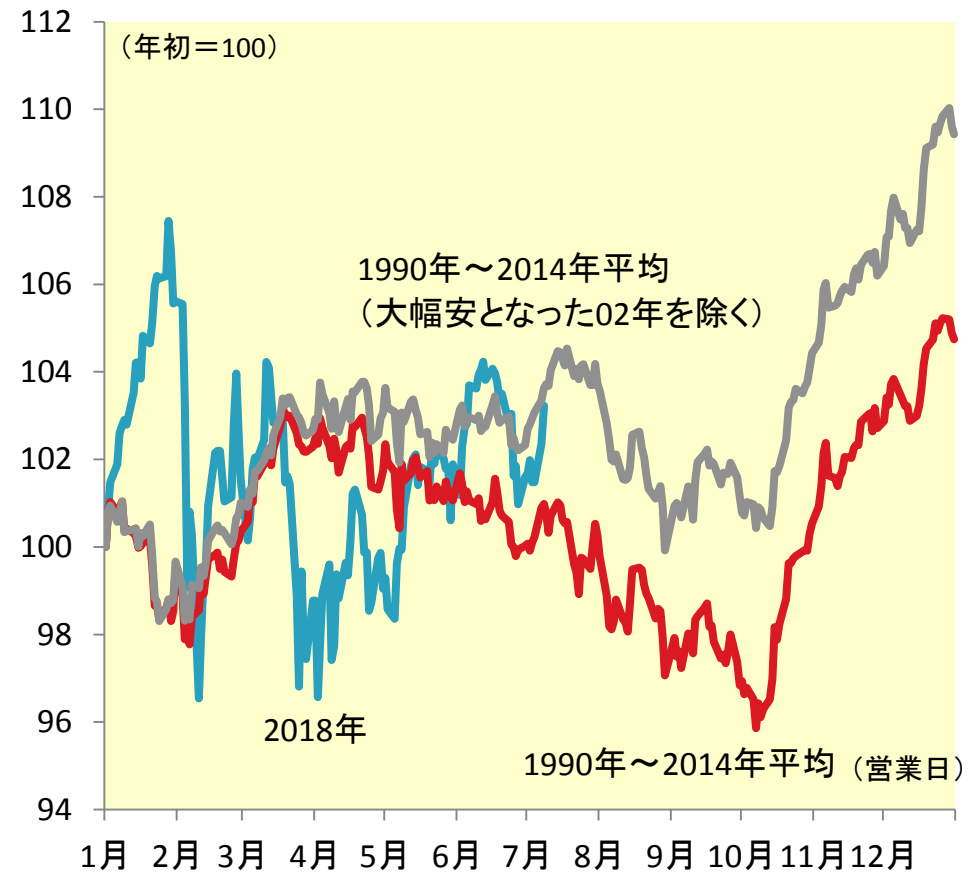
米中間選挙の年のドル円とS&P500の動きは？

米中間選挙の年のドル円（90年～）



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、18年は7月6日まで

米中間選挙の年のS&P500（90年～）

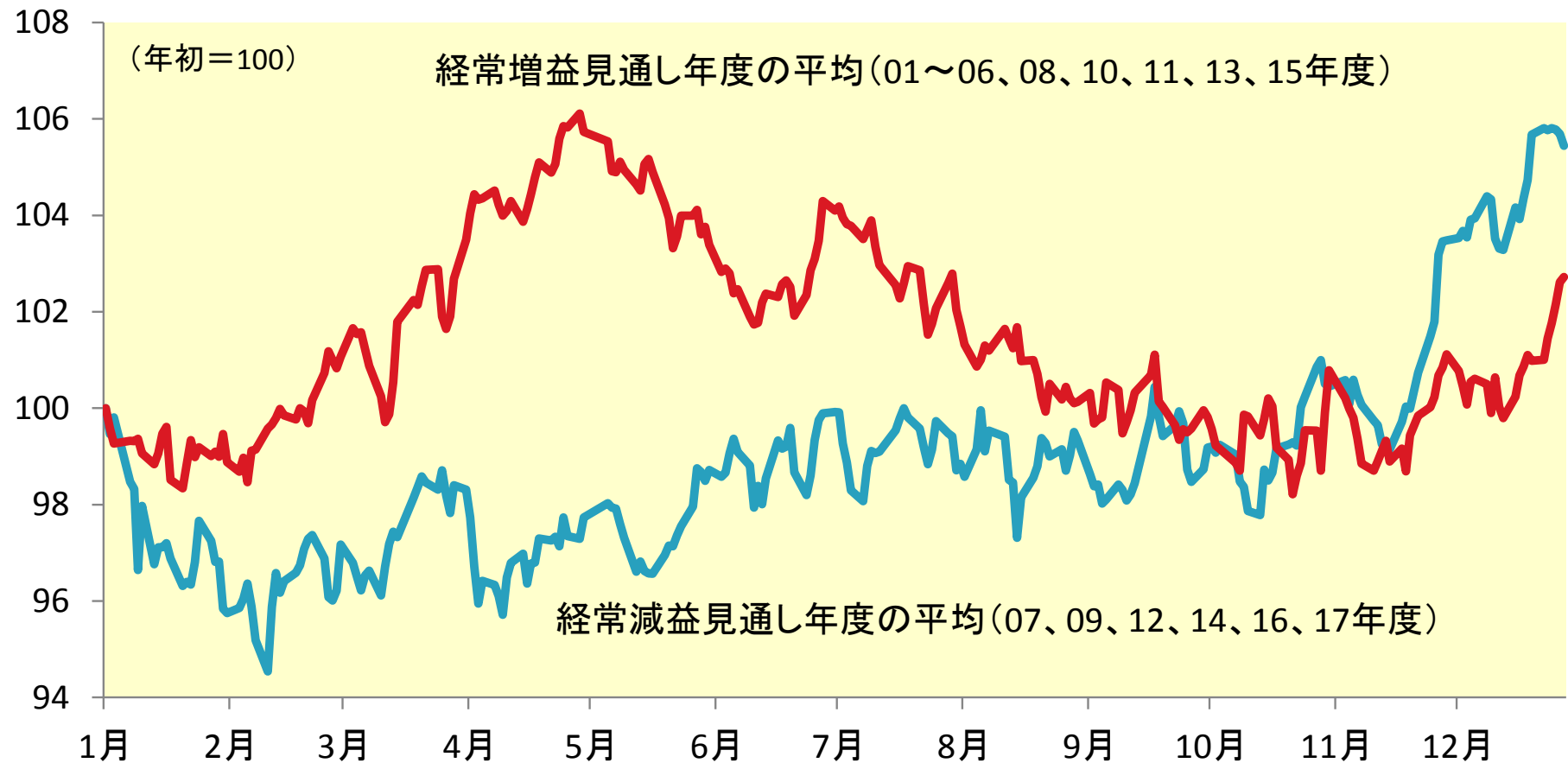


(出所)ブルームバーグより大和証券作成、18年は7月6日まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

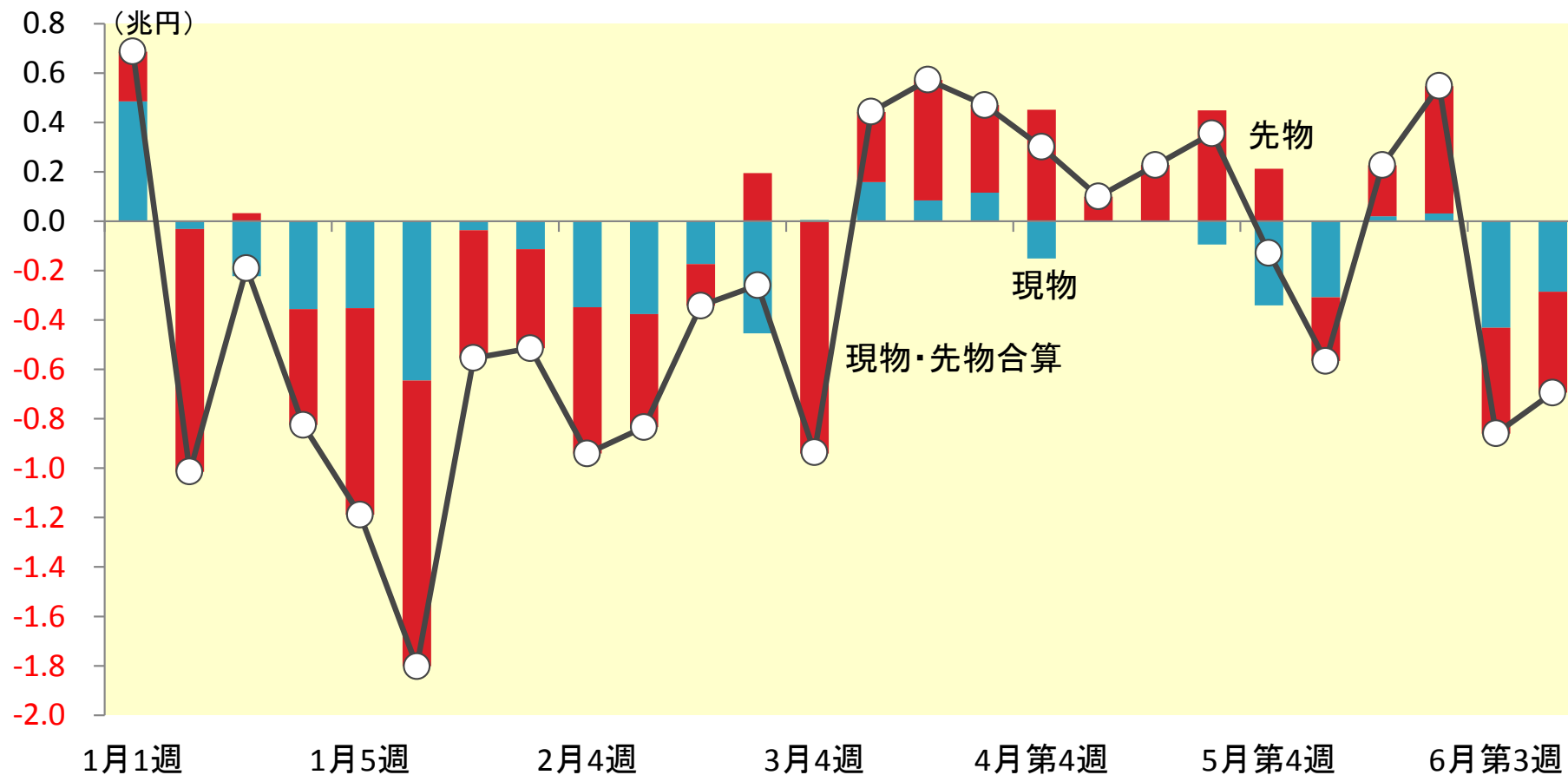
期初の業績見通しが保守的な年は秋口から再評価される傾向

日銀短観3月調査経常利益見通し別の日経平均動向



(出所) 日銀短観、ブルームバーグより大和証券作成、01年度～17年度まで ※増益・減益見通し各年度の日経平均株価を平均化した

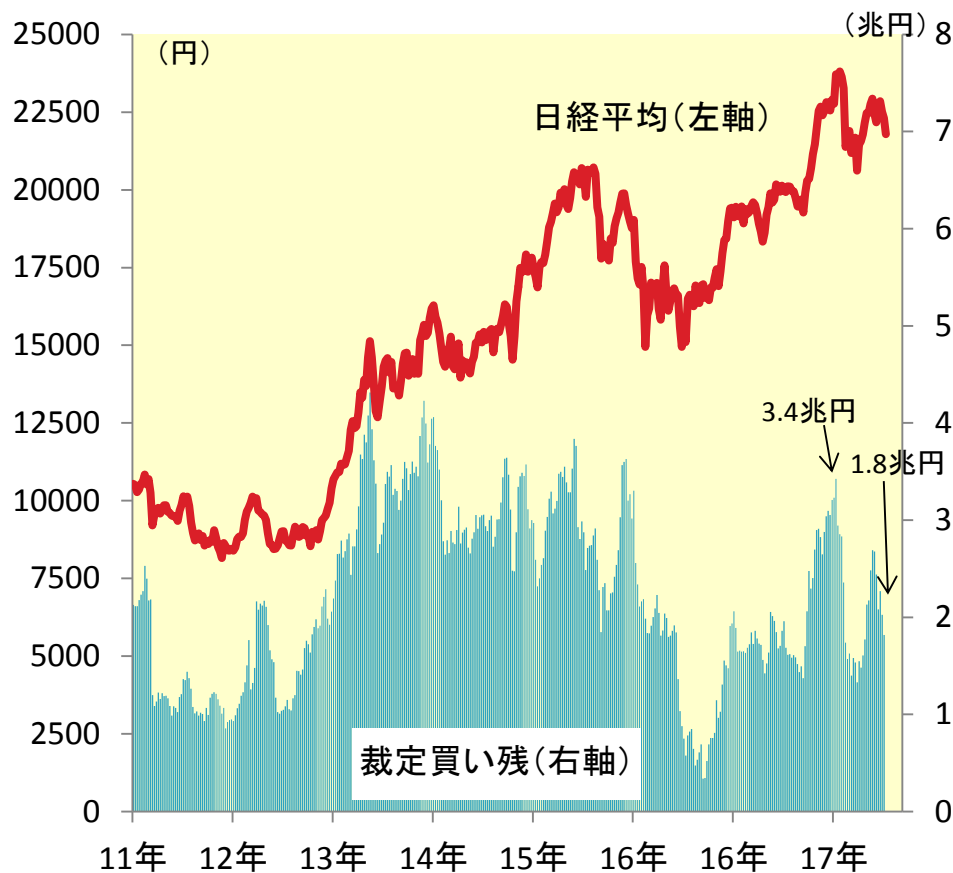
海外投資家の動向が引き続き焦点に



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

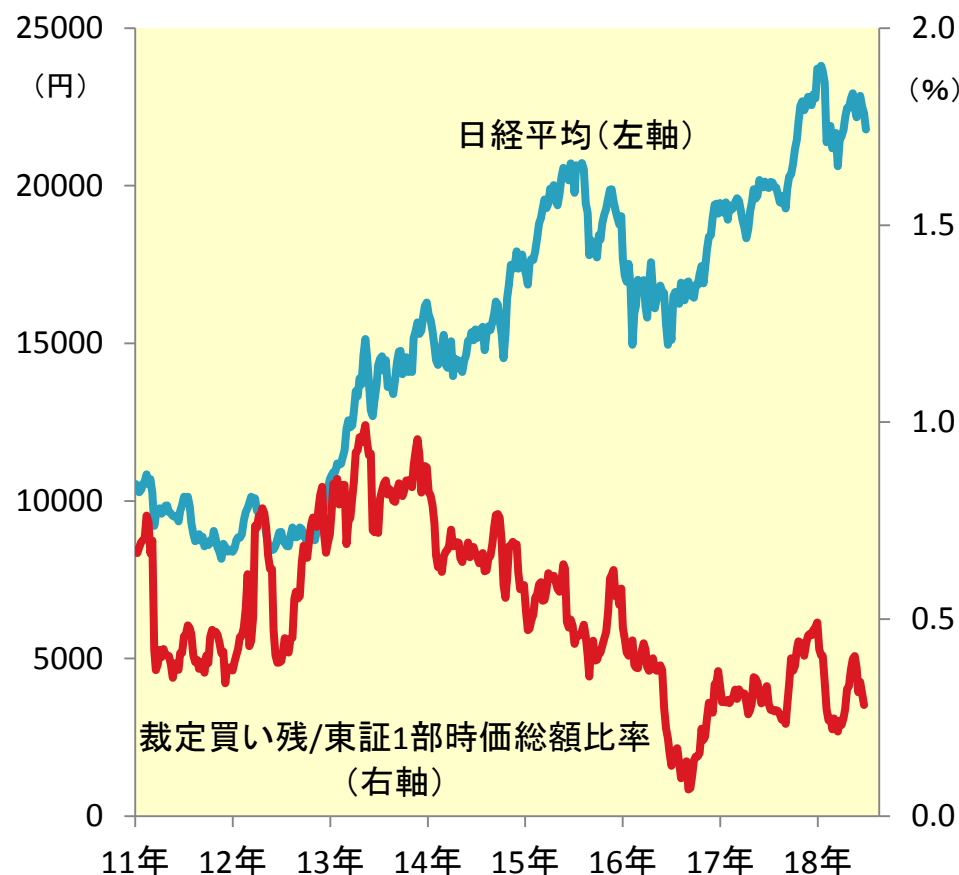
裁定買い残は低水準

裁定買い残と日経平均



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、
日経平均7月5日まで、裁定買い残は6月29日時点

裁定買い残/東証1部時価総額比率と日経平均

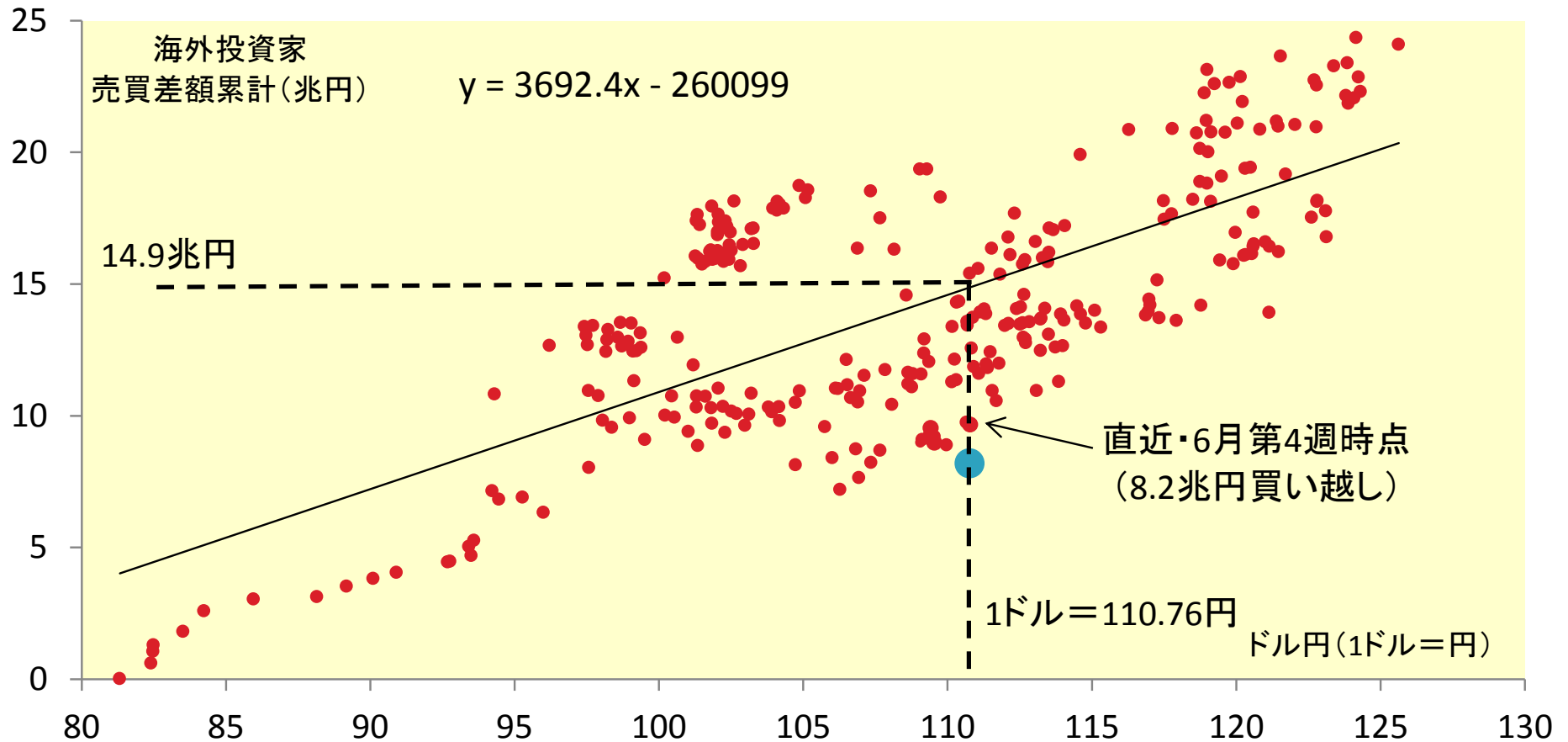


(出所)ブルームバーグより大和証券作成、
日経平均は7月6日まで、裁定買い残比率は6月29日時点

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

為替との関係からいくと海外勢の日本株ポジションは低水準

アベノミクス相場開始以降のドル円と海外投資家売買差額累計の関係



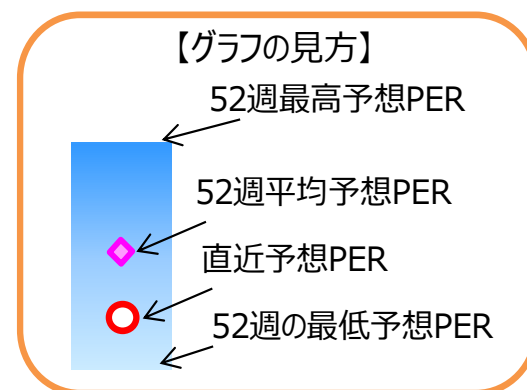
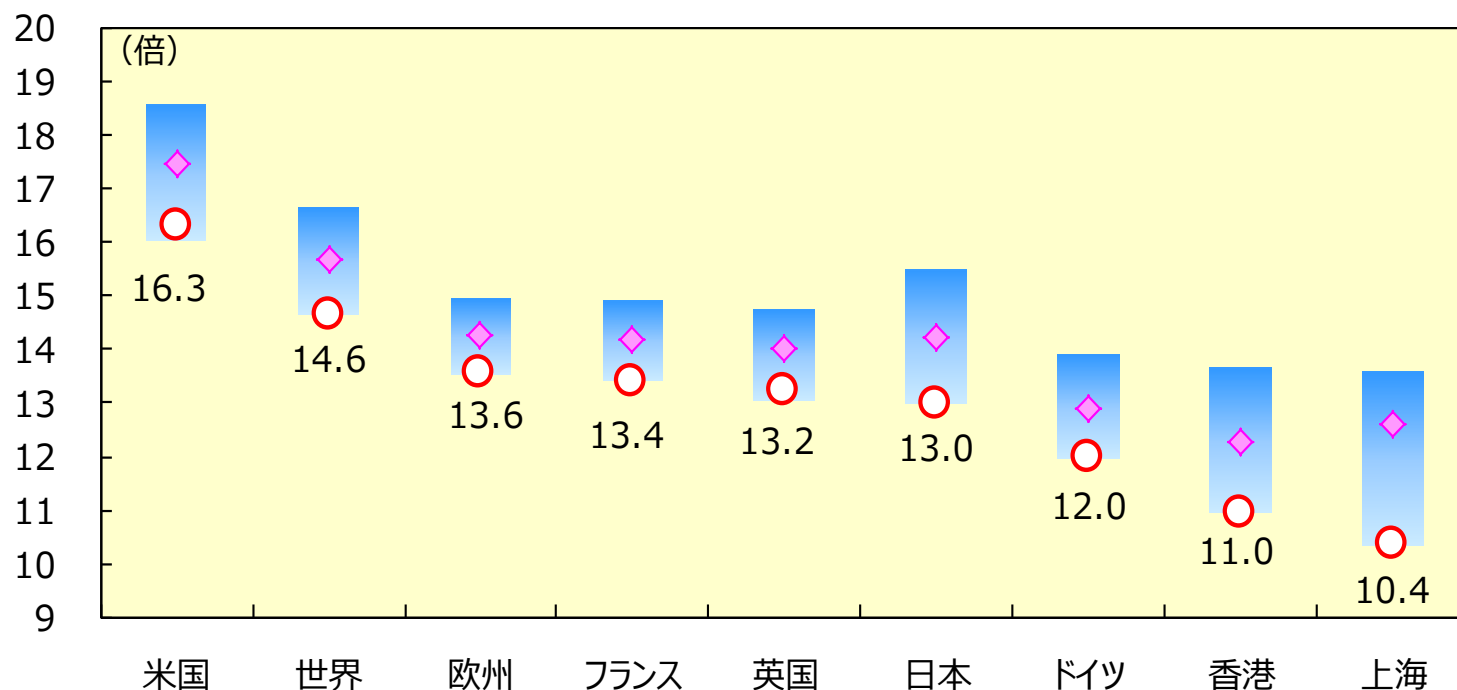
(出所)ブルームバーグより大和証券作成、18年6月第4週まで。アベノミクス相場が始まった12年11月16日の週を基点とした

☆銘柄戦略

～中国の影響を受けにくい銘柄等に着目～

株価下落で割安感の強まった各国株式市場

主要国・地域株価指数の12ヵ月先予想PER



(注) 各国指数は、米国：S&P500、世界：MSCI世界株指数、欧州：STOXX欧州600、フランス：CAC40、英国：FTSE100、日本：TOPIX、ドイツ：DAX、香港：ハンセン指数、上海：上海A株指数。直近予想PERは7/3時点。数字は直近の予想PER。

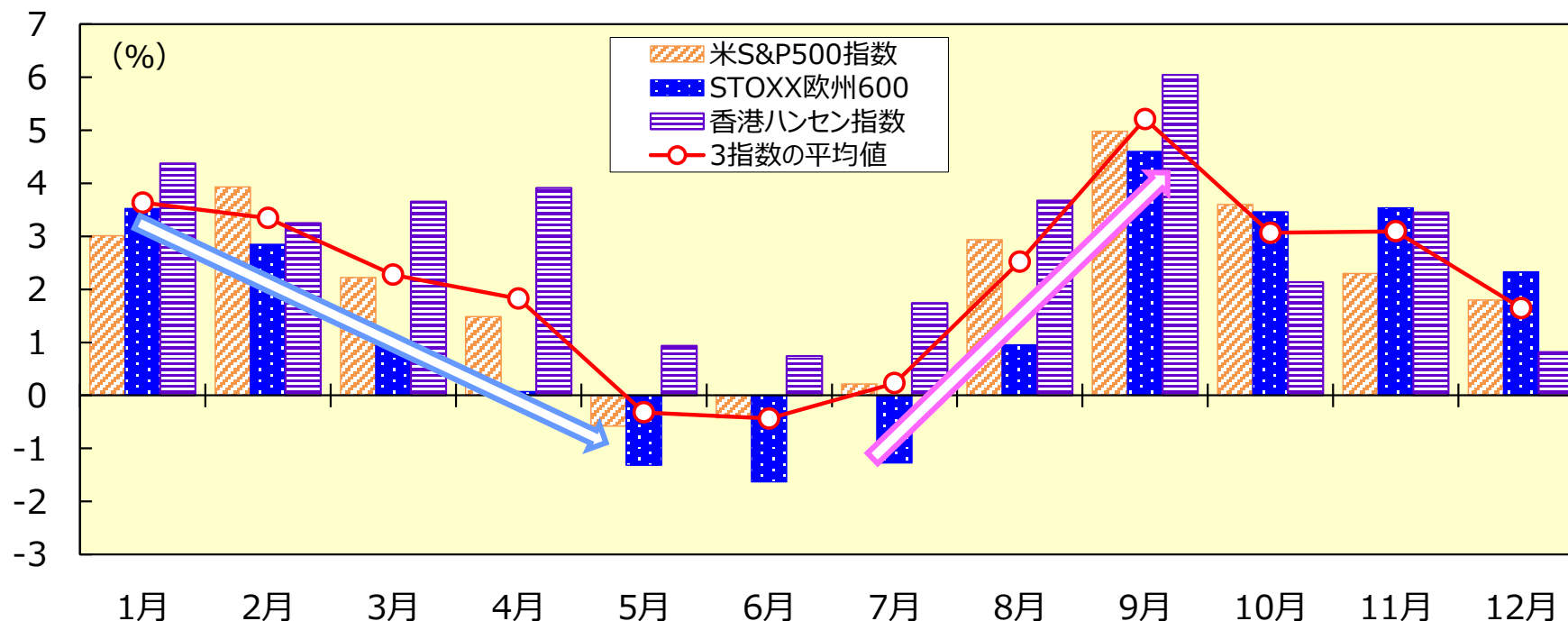
(出所) トムソン・ロイターより大和証券作成

外国株投資のシーズンが到来

夏は外国株投資に適したタイミング

- 1990年以降のデータによると、夏季（特に8月、9月末）に投資すると、3ヵ月後に好リターンを得られる結果となっています。
- 特に、今夏の株価指数は割安感が強まっていることから、より高いパフォーマンスが期待できるかもしれません。

米欧香港株に3ヵ月間投資したときのリターン



(注) 例えば、1月末に投資し、4月末に投資を回収した場合の平均騰落率。計測期間は1990年1月から2018年3月まで。

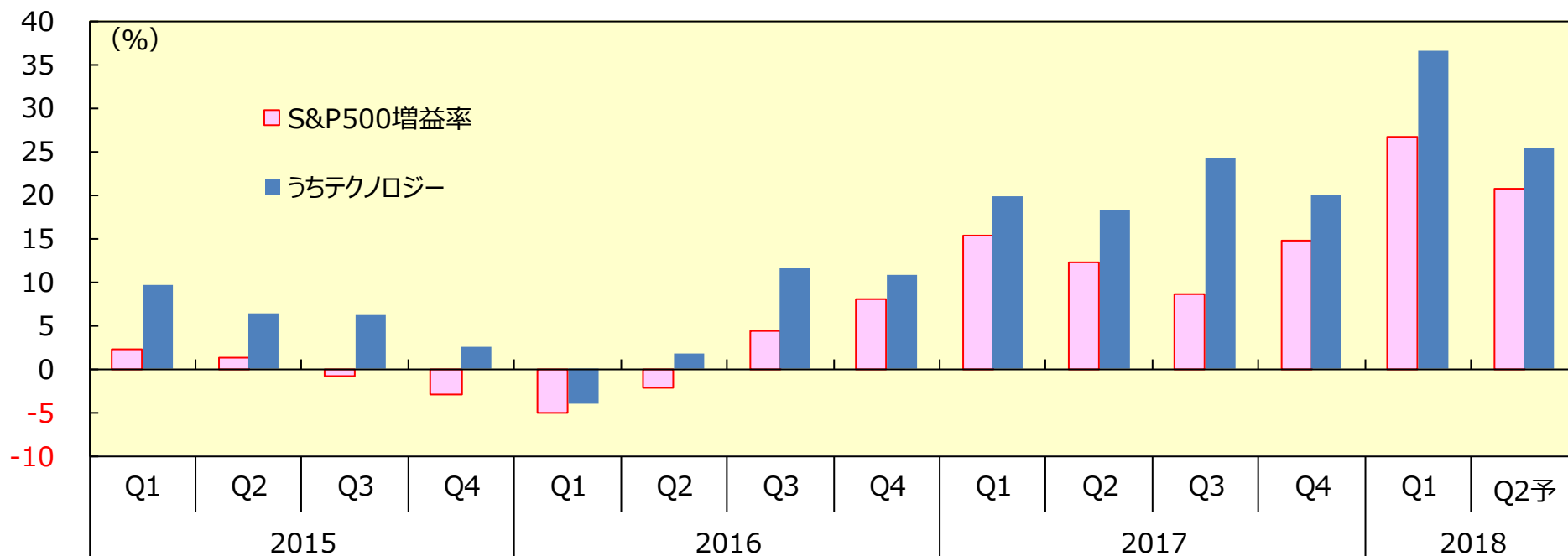
(出所) ブルームバーグより大和証券作成

米2018年4-6月期決算シーズンに突入

2018年4-6月期もハイテク株が米業績の拡大を牽引しよう

- S&P500の2018年4-6月期は前年同期比20.7%増益と2四半期連続で2割を超える増益が予想されています。
- 業績拡大のけん引役はハイテク株。テクノロジーセクターは同25.5%の増益が見込まれています。

S&P500増益率の実績と見通し



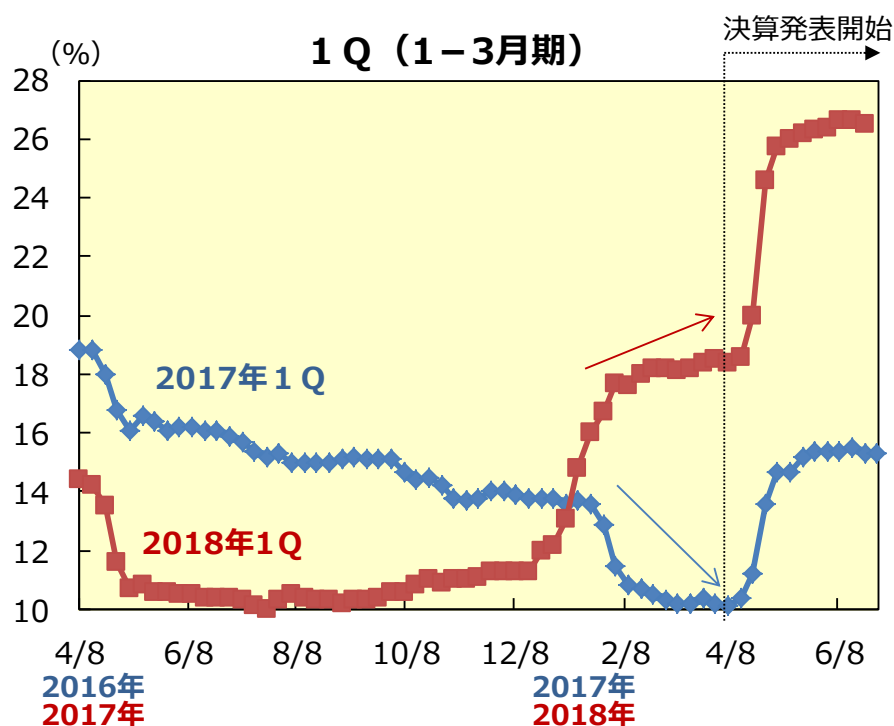
(出所) トムソン・ロイターより大和証券作成 (注) 18/Q2の予想は6/29時点のボトムアップ集計値、Q2 = 4-6月期

米2018年4-6月期決算シーズンに突入

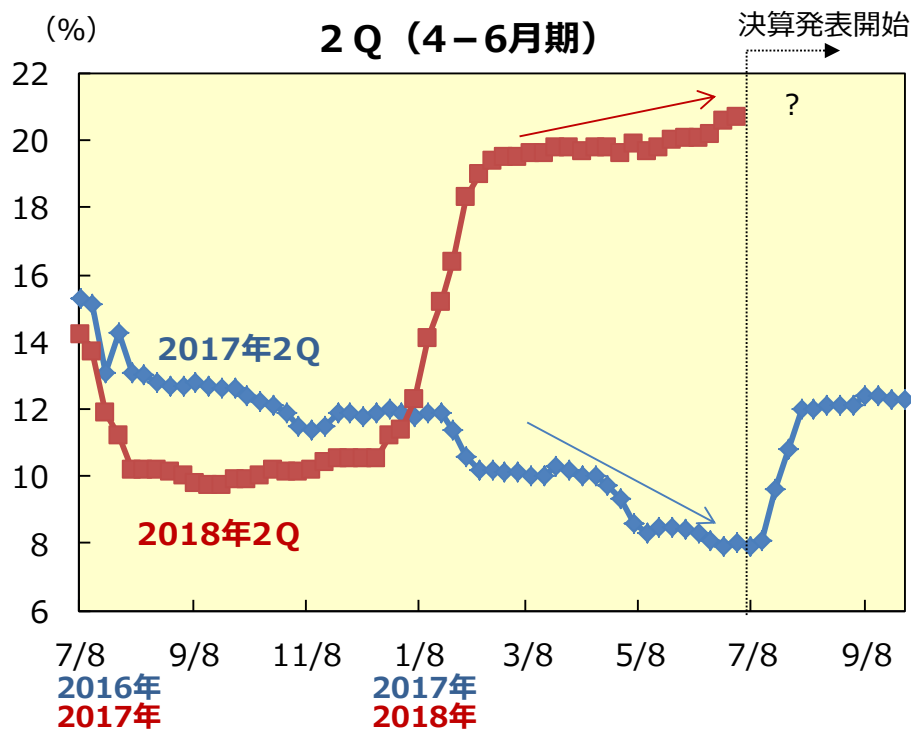
2018年2Q（4－6月期）決算も強気の見通し

- 前2018年1Q増益見通しは、決算前に強めに推移し、決算発表が進捗するとともに、さらに上方修正が目立ちました。
- 今2018年2Q増益見通しも、決算前の現在、強めに推移しており、決算発表は上方修正が期待できそうです。

米国企業（S & P 500社ベース）の増益率見通しの変遷



（出所）トムソン・ロイターより大和証券作成



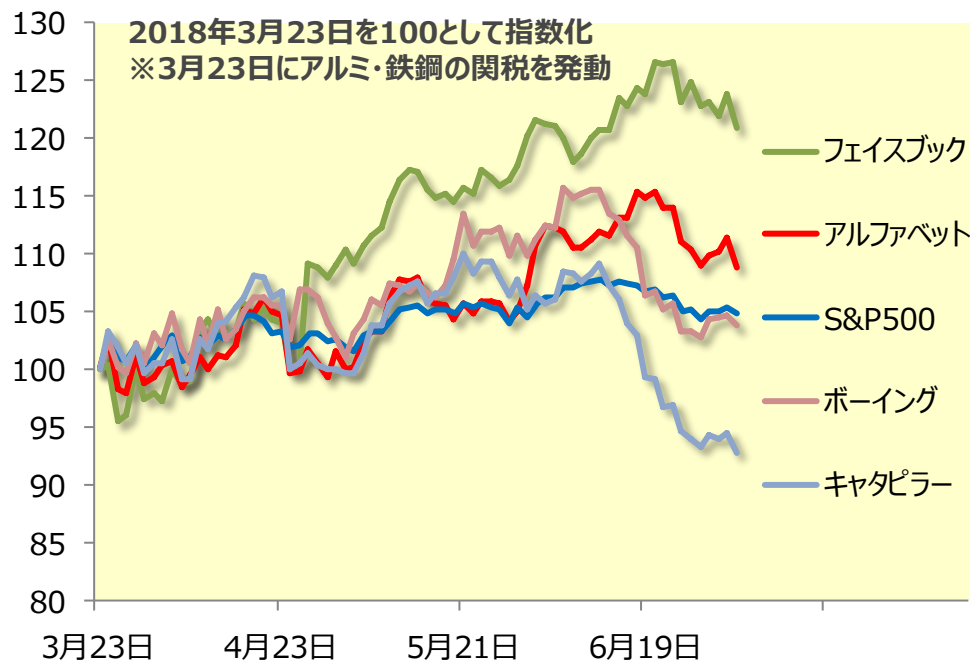
（出所）トムソン・ロイターより大和証券作成

貿易摩擦懸念にも屈しない銘柄選定

米中貿易摩擦の影響を受けにくい、ネット広告事業

- 貿易摩擦が広がる中、影響が大きいとされる資本財が売られています。
- 一方、米中貿易摩擦の影響を受けにくい、フェイスブックやアルファベットは堅調な株価推移となっています。

フェイスブックやアルファベットは堅調に推移



(出所) ブルームバーグより大和証券作成

貿易摩擦の影響は？

企業名	想定される貿易摩擦の影響
フェイスブック	もともと中国ではフェイスブックへの接続が規制されているため、影響は少ない。
アルファベット	2010年に中国における検索サービスから撤退しているため、影響は少ない。
ボーイング	中国は世界2位の航空市場。米国による追加関税に対する報復措置により、競合の仏エアバスがシェアを伸ばす可能性。
キャタピラー	鉄鋼への輸入関税引き上げで原材料価格の上昇に直面。中国経済減速のあおりを受ける可能性。

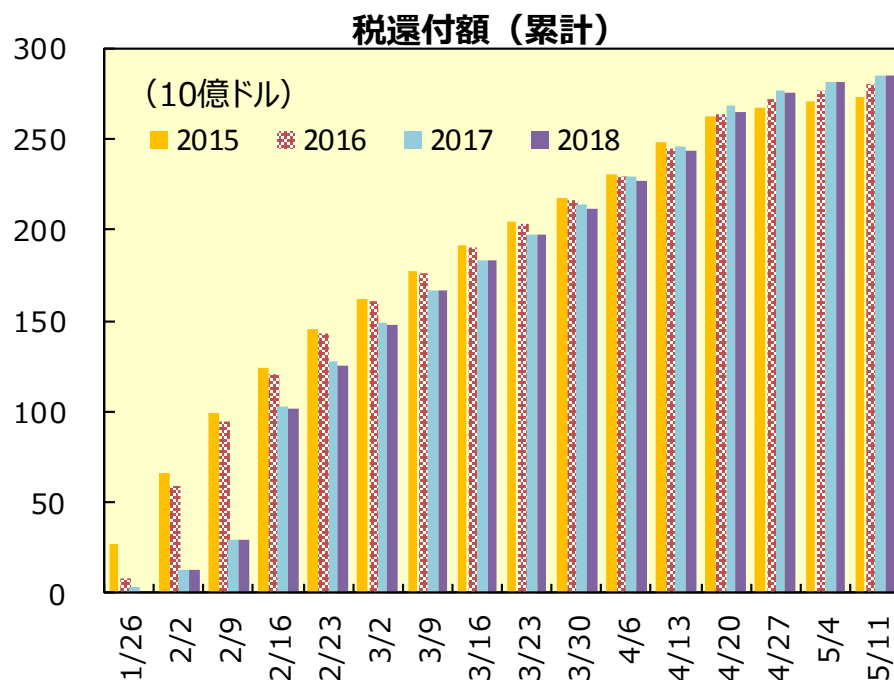
(出所) 各種資料より大和証券とりまとめ

所得減税効果が現われ始めた米小売企業

米国の個人消費は今後も拡大基調が続く公算が大きい

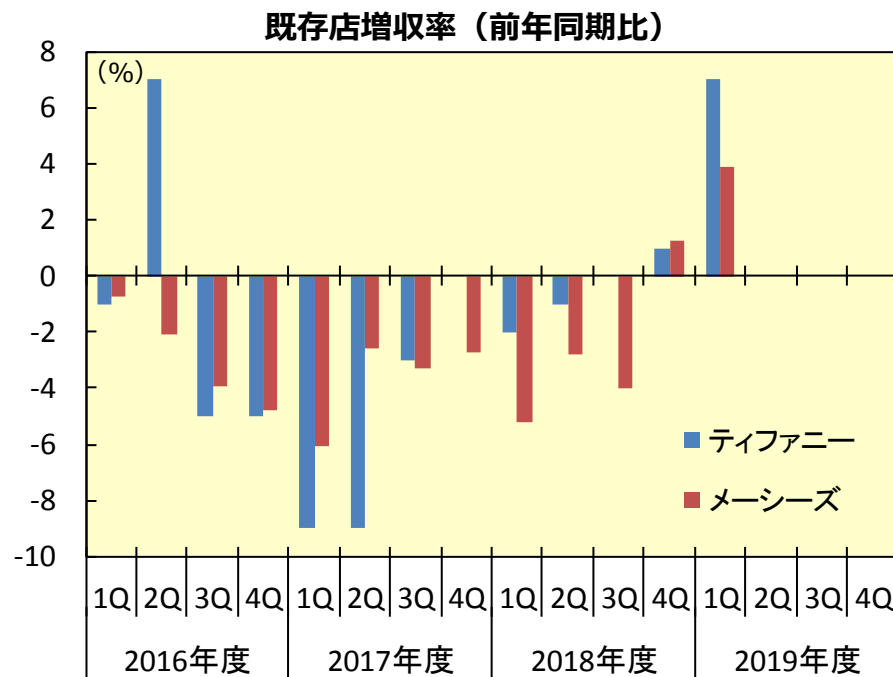
- ティファニーの2-4月期の既存店売上高は前年同期比7%増。所得減税の恩恵が現われ始めたようです。
- さらに、米経済諮問委員会のハセット委員長は所得減税の8年間の時限措置を恒久化することも示唆しています。良好な雇用環境、減税効果などを背景に、今後も米国の個人消費は堅調に推移する公算が大きいと考えています。

税還付額（累積）は前年を上回った



(出所) IRSより大和証券キャピタルマーケット・アメリカ作成

主な小売企業の既存店売上高は増収へ



(出所) ブルームバーグより大和証券作成。(注) 2019年度1Qは2018年2-4月期

低海外売上高比率 & 3期絵連続営業増益見通し銘柄群①

低海外売上高比率 & 3期連続営業増益見通し銘柄群

銘柄 コード	銘柄名	業種	今期 決算期	海外 売上高 比率(%)	営業利益伸び率(%)			7/2 終値 (円)
					前期	今期	来期	
2809	キューピー	食料品	18/11	0.9	4.8	4.6	5.5	2,708
9064	ヤマトHD	陸運業	19/3	1.8	2.3	73.7	19.4	3,118
4849	エン・ジャパン	サービス業	19/3	8.1	40.5	19.4	10.4	5,350
4927	ポーラ・オルビスHD	化学	18/12	8.4	44.5	10.3	11.9	4,645
8267	イオン	小売業	19/2	8.5	13.8	14.1	4.2	2,236
3046	ジンズ	小売業	18/8	10.7	46.7	12.9	8.2	6,070
8439	東京センチュリー	その他金融業	19/3	10.9	2.4	3.1	3.9	6,120
2810	ハウス食品G本社	食料品	19/3	11.9	32.3	4.4	5.9	3,780
2871	ニチレイ	食料品	19/3	12.9	2.0	3.7	3.2	2,685
9603	エイチ・アイ・エス	サービス業	18/10	13.7	11.5	8.7	15.6	3,240
7912	大日本印刷	その他製品	19/3	16.1	47.6	1.4	2.1	2,368
7911	凸版印刷	その他製品	19/3	17.0	1.3	5.2	2.7	842
2154	トラスト・テック	サービス業	18/6	17.2	26.3	39.8	28.9	3,825
5393	ニチアス	ガラス土石製品	19/3	17.5	9.0	0.7	0.9	1,345
6845	アズビル	電気機器	19/3	17.6	19.3	10.3	7.5	4,745

(出所)Astra Managerより大和証券作成 ※海外売上高比率を開示している企業で、営業利益が前期、今期、来期にかけて3期連続増益見通し、売買代金25日移動平均が5億円以上(東証1部企業が対象)という条件をもとに作成。海外売上高比率が低い順に表示。予想はすべて東洋経済、海外売上高比率は前期実績

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

低海外売上高比率 & 3期絵連続営業増益見通し銘柄群②

低海外売上高比率 & 3期連続営業増益見通し銘柄群

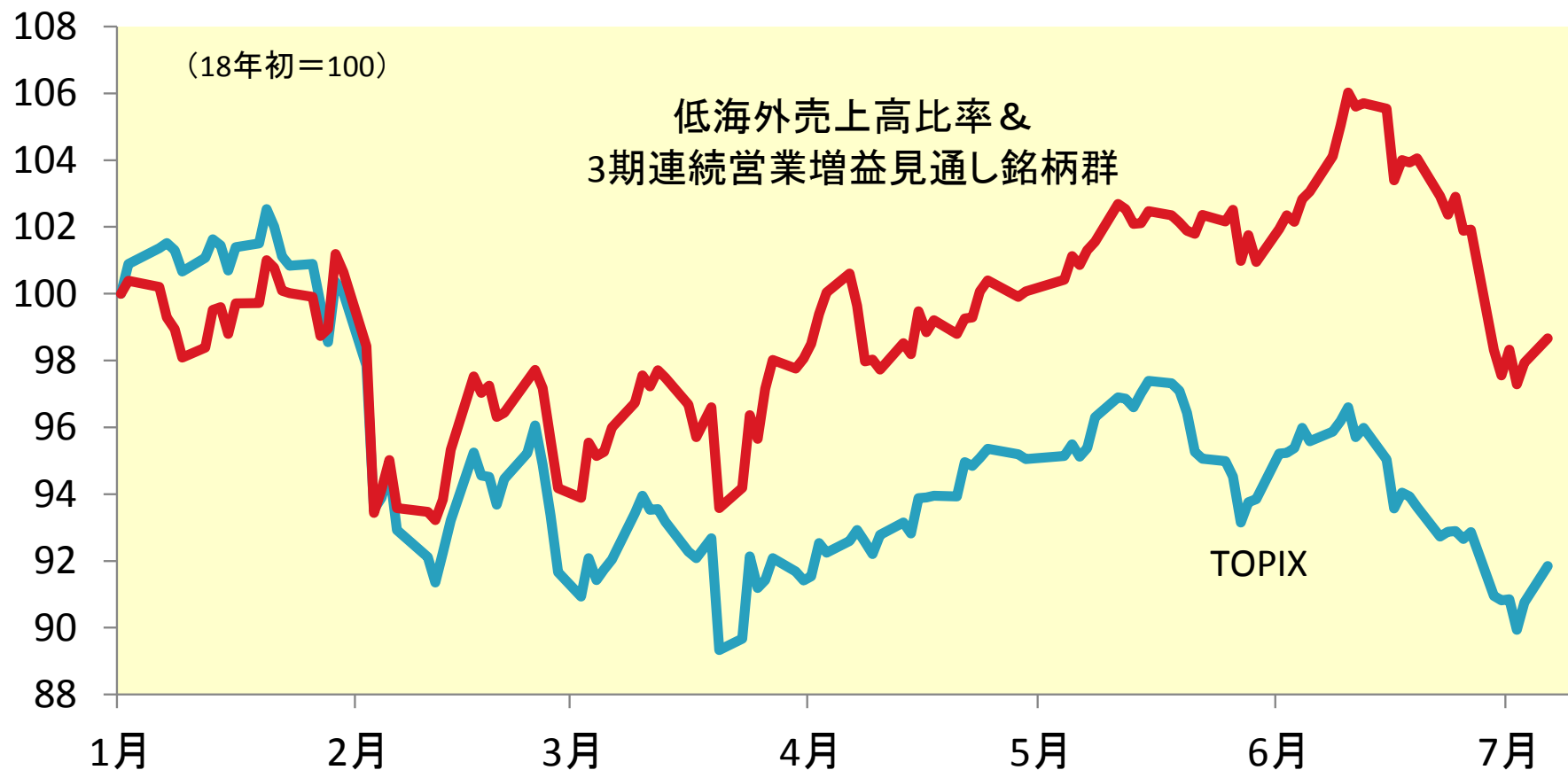
銘柄コード	銘柄名	業種	今期決算期	海外売上高比率(%)	営業利益伸び率(%)			7/2終値(円)
					前期	今期	来期	
9065	山九	陸運業	19/3	17.7	16.6	1.3	3.1	5,740
2002	日清製粉G本社	食料品	19/3	17.8	6.6	2.9	3.6	2,236
2175	エス・エム・エス	サービス業	19/3	19.2	10.3	19.4	16.7	1,952
2811	カゴメ	食料品	18/12	20.3	9.3	8.6	9.2	3,575
4519	中外製薬	医薬品	18/12	23.1	28.7	6.1	11.4	5,600
4922	コーセー	化学	19/3	24.9	23.6	17.3	7.4	22,620
5233	太平洋セメント	ガラス土石製品	19/3	25.4	3.0	4.4	2.9	3,625
6849	日本光電工業	電気機器	19/3	26.5	6.9	3.3	6.7	3,005
2815	アリアケジャパン	食料品	19/3	27.8	10.3	5.0	4.2	9,020
8595	ジャフコ	証券商品先物	19/3	28.1	15.6	1.7	3.4	4,360
9086	日立物流	陸運業	19/3	29.7	1.1	4.0	3.2	2,775
2502	アサヒグループHD	食料品	18/12	30.8	33.8	14.6	4.8	5,466
6436	アマノ	機械	19/3	32.8	9.0	4.5	6.7	2,547
2531	宝ホールディングス	食料品	19/3	33.0	15.2	10.8	9.2	1,400
6465	ホシザキ	機械	18/12	33.8	4.3	5.4	3.9	10,800

(出所) Astra Managerより大和証券作成 ※海外売上高比率を開示している企業で、営業利益が前期、今期、来期にかけて3期連続増益見通し、売買代金25日移動平均が5億円以上(東証1部企業が対象)という条件をもとに作成。海外売上高比率が低い順に表示。予想はすべて東洋経済、海外売上高比率は前期実績

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

銘柄選定が重要に

低海外売上高比率 & 3期連続営業増益見通し銘柄群の合成株価とTOPIX



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、7月9日まで

上海総合指数との感応度が低く好業績の銘柄群①

上海総合指数との感応度が低く今期・来期営業増益見通しの企業群

銘柄コード	銘柄	業種	感応度	7/4 終値(円)	今期 決算期	営業増益率(%)	
						今期	来期
6058	ベクトル	サービス業	-0.07	2,197	19/2	25.6	15.8
3046	ジンズ	小売業	-0.06	6,310	18/8	12.9	8.2
1959	九電工	建設業	-0.02	5,200	19/3	9.4	5.3
4516	日本新薬	医薬品	-0.02	6,460	19/3	8.3	5.4
7575	日本ライフライン	卸売業	-0.01	2,709	19/3	5.0	11.6
6465	ホシザキ	機械	-0.01	11,000	18/12	5.4	3.9
2607	不二製油G本社	食料品	-0.01	3,755	19/3	4.0	3.3
2269	明治HD	食料品	0.01	9,100	19/3	5.1	9.8
1861	熊谷組	建設業	0.01	3,745	19/3	5.9	2.5
4967	小林製薬	化学	0.02	9,460	18/12	6.9	8.2
8283	PALTAC	卸売業	0.02	6,400	19/3	15.2	11.3
9692	シーイーシー	情報・通信業	0.03	3,905	19/1	20.1	2.2
2170	リンク&モチベーション	サービス業	0.04	1,252	18/12	22.4	9.2
9861	吉野家HD	小売業	0.04	2,168	19/2	2.0	4.1
5218	オハラ	ガラス土石製品	0.04	2,895	18/10	57.4	7.4

(出所) Astra Managerより大和証券作成※上海総合指数との感応度(直近5年間)が低い銘柄で、営業利益が今期・来期ともに増益見通し、売買代金25日移動平均が5億円以上(東証1部企業が対象)という条件をもとに作成。上海総合指数との感応度が低い順に表示。予想はすべて東洋経済

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

上海総合指数との感応度が低く好業績の銘柄群②

上海総合指数との感応度が低く今期・来期営業増益見通しの企業群

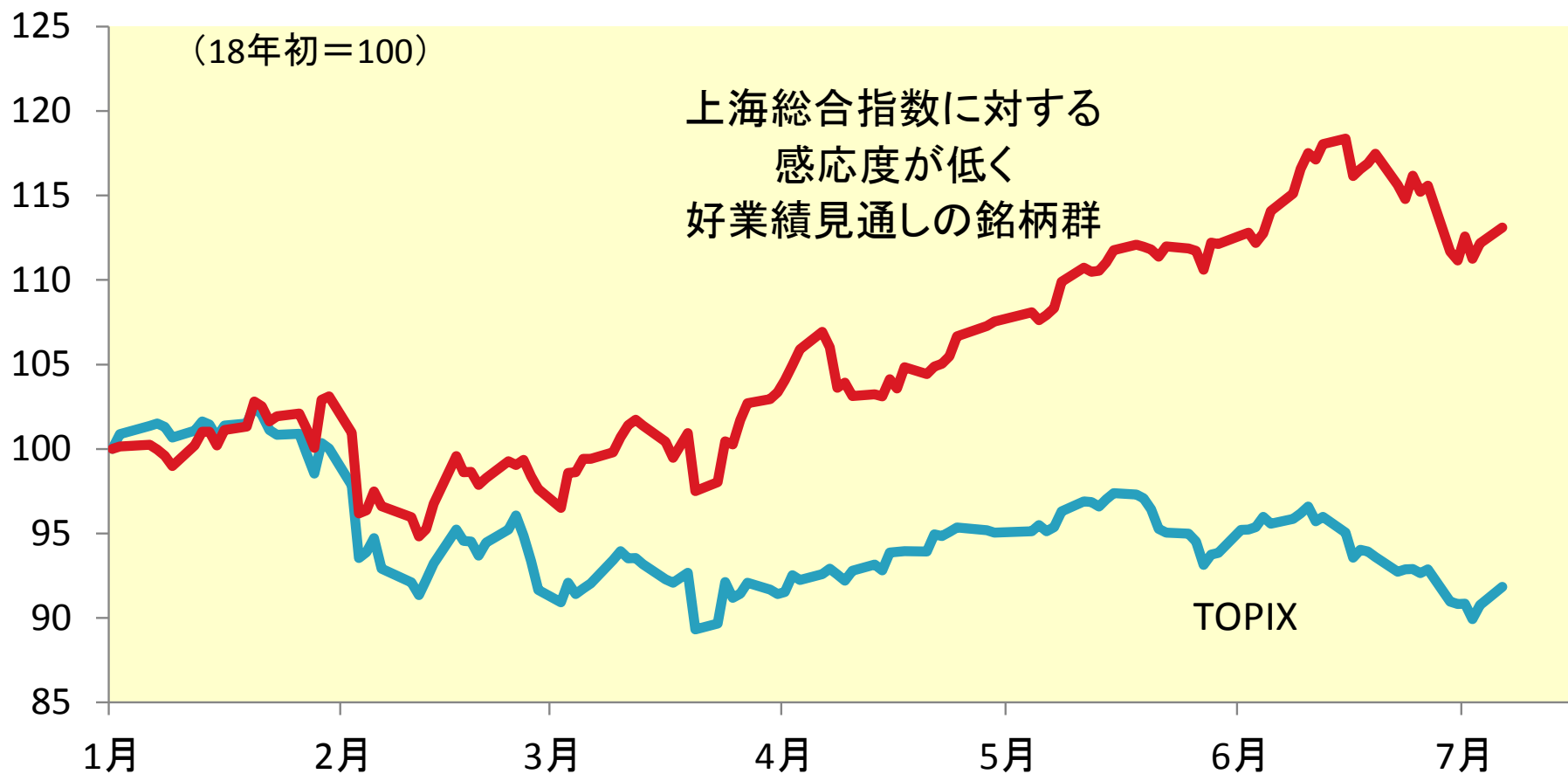
銘柄 コード	銘柄	業種	感応度	7/4 終値(円)	今期 決算期	営業増益率(%)	
						今期	来期
4666	パーク24	不動産業	0.04	2,982	18/10	9.7	6.7
7458	第一興商	卸売業	0.04	5,200	19/3	0.5	1.4
3064	MonotaRO	小売業	0.04	4,900	18/12	20.8	11.9
2801	キッコーマン	食料品	0.05	5,310	19/3	3.0	11.7
2264	森永乳業	食料品	0.05	3,905	19/3	3.8	4.4
3141	ウエルシアHD	小売業	0.05	5,560	19/2	10.3	10.7
9064	ヤマトHD	陸運業	0.06	3,083	19/3	73.7	19.4
6460	セガサミーHD	機械	0.06	1,836	19/3	18.5	9.5
9719	SCSK	情報・通信業	0.06	5,170	19/3	6.9	4.9
8184	島忠	小売業	0.06	3,455	18/8	35.6	1.9
4543	テルモ	精密機器	0.07	6,080	19/3	5.5	3.1
4921	ファンケル	化学	0.08	5,620	19/3	24.3	14.3
3092	スタートトゥデイ	小売業	0.09	4,165	19/3	22.4	32.5
4684	オービック	情報・通信業	0.09	9,110	19/3	8.3	2.9
8056	日本ユニシス	情報・通信業	0.10	2,802	19/3	10.2	5.6

(出所)Astra Managerより大和証券作成※上海総合指数との感応度(直近5年間)が低い銘柄で、営業利益が今期・来期ともに増益見通し、売買代金25日移動平均が5億円以上(東証1部企業が対象)という条件をもとに作成。上海総合指数との感応度が低い順に表示。予想はすべて東洋経済

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

銘柄選定が重要に

上海総合指数との感応度が低く好業績見通し銘柄群の合成株価とTOPIX



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、7月9日まで

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 30 年 6 月 29 日現在）

シード平和(1739) イチケン(1847) セキュアヴェイル(3042) ラクト・ジャパン(3139) 三洋貿易(3176) ANAP(3189) 日本ヘルスケア投資法人(3308) タイセイ(3359) 内外テック(3374) サカイオーベックス(3408) ケー・エフ・シー(3420) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) デュアルタップ(3469) 大江戸温泉リゾート投資法人(3472) ザイマックス・リート投資法人(3488) ウイルプラスホールディングス(3538) バビレス(3641) エイチチーム(3662) モブキャストホールディングス(3664) エニグモ(3665) インフォテリア(3853) テラスカイ(3915) ダブルスタンダード(3925) パリユーゴルフ(3931) マクロミル(3978) テモナ(3985) シェアリングテクノロジー(3989) すらなネット(3998) ラサ工業(4022) トクヤマ(4043) 日本化学工業(4092) 田岡化学工業(4113) テイクアンドギブ・ニーズ(4331) 第一工業製薬(4461) ジーンテクノサイエンス(4584) フォーカスシステムズ(4662) 日本コンピュータ・ダイナミクス(4783) 日本色材工業研究所(4920) ハーバー研究所(4925) O A Tアグリオ(4979) 日本金属(5491) 大紀アルミニウム工業所(5702) 日本精鉱(5729) 日本伸銅(5753) 東京製綱(5981) 日本動物高度医療センター(6039) トレンジーズ(6069) ジェイエスエス(6074) 岡本工作機械製作所(6125) 中村超硬(6166) 妙徳(6265) 荏原実業(6328) 日本ビストンリング(6461) 三相電機(6518) リファインパース(6531) Orchestra Holdings(6533) インターネットインフィニティ(6545) ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(6575) エレコム(6750) アドバンテス(6857) ダイヤモンド電機(6895) ASTI(6899) エノモト(6928) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMO フィナンシャルホールディングス(7177) 日本モーゲージサービス(7192) 初穂商事(7425) ダイトロン(7609) トランザクション(7818) ウェーブブロックホールディングス(7940) 大興電子通信(8023) ユニー・ファミリーマートホールディングス(8028) ルックホールディングス(8029) サンワテクノス(8137) マネーパートナーズグループ(8732) フジ住宅(8860) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) プティックス(9272) アルファポリス(9467) エフオン(9514) 燦ホールディングス(9628) ユニマットリタイアメント・コミュニティ(9707) 帝国ホテル(9708) 学究社(9769) 日本電計(9908)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 29 年 7 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ホクト(1379) アクシーズ(1381) E・Jホールディングス(2153) パソナグループ(2168) ヤクルト本社(2267) ゲンキー(2772) ユニゾホールディングス(3258) アクティブア・プロパティーズ投資法人(3279) イオンリート投資法人(3292) ヒュリックリート投資法人(3295) トーセイ・リート投資法人(3451) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) ウォンテッドリー(3991) シーティーエス(4345) ラクスル(4384) メルカリ(4385) バンク・オブ・イノベーション(4393) システムサポート(4396) 出光興産(5019) アサヒホールディングス(5857) チャーム・ケア・コーポレーション(6062) 日本郵政(6178) アトラエ(6194) オプトラン(6235) 大同工業(6373) クックビズ(6558) エル・ティール・エス(6560) ABホテル(6565) キュービーネットホールディングス(6571) ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(6575) ルネサスエレクトロニクス(6723) 星和電機(6748) エノモト(6928) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) Casa(7196) アイベット損害保険(7323) 南陽(7417) アドヴァン(7463) タカショー(7590) 壽屋(7809) サンワテクノス(8137) 清水銀行(8364) 愛知銀行(8527) カチタス(8919) サンフロンティア不動産(8934) オリックス不動産投資法人(8954) 大和ハウスリート投資法人(8984) S Gホールディングス(9143) スマートバリュー(9417)（銘柄コード順）